防災まちづくり大賞

20周年記念誌

防災まちづくり大賞20周年記念誌
【平成28年3月発行】
発行：消防庁地域防災室住民防災係
TEL：03-5253-7561
FAX：03-5253-7576
http://www.fdma.go.jp/

防災まちづくり大賞

20周年記念誌

平成28年3月　消防庁地域防災室住民防災係

総務大臣

高市 早苗

平成7年1月17日早朝に発生した「阪神・淡路大震災」は、兵庫県南部をはじめとする地域において、未曾有の被害をもたらしました。

被災地の皆様は、発災直後から、隣人同士で家屋の中に閉じ込められた方々を救出され、自らも長期避難を余儀なくされる一方で地域の避難所運営に積極的に携わられるなど、地域で助け合い、被災地の復興にご尽力下さいました。

わが国では、「阪神・淡路大震災」以降、「東日本大震災」などの大規模地震のほか、火山、風水害等、自然災害が毎年のように発生しています。

平成25年12月には、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、住民、自主防災組織、消防団、地方自治体、国など、多様な主体が相互に連携協力し、地域防災力を高める重要性が規定されました。

今後、発生が危惧される「南海トラフ地震」や「首都直下地震」などを見据えれば、日頃から「地域防災力の強化」に取り組むことが不可欠です。

「防災まちづくり大賞」は、「阪神・淡路大震災」での経験・教訓を踏まえ、全国の自治体、自主防災組織、消防団、女性防火クラブ、企業、学校などでの「他の模範となる活動事例」を表彰し、広く紹介することで、各地域における「災害に強いまちづくり」に役立てるため、創設されました。これまでの応募総数は2,258事例、うち272事例が「大賞」として表彰されています。

このたび、20回の節目を記念し、「防災まちづくり大賞20周年記念誌」を発行することとなりました。「大賞」を受賞された後も継続して優れた活動を行っている19事例について、再度現地を訪問し、ご活動の現状や取組のアイデアなどをお伺いした上で、その内容を取りまとめています。

この記念誌が、全国各地での「地域防災力の強化」の一助となることを期待しています。

今回の記念誌発刊にあたり、様々なご助言を下さいました「防災まちづくり選定委員会」室崎委員長をはじめ委員の先生方、また、調査にご協力下さり、好事例として掲載させていただいた自主防災組織などの皆様に対し、御礼を申し上げます。

結びに、全国の地域防災に関わる皆様のご健康とお幸せをお祈りし、地域の安心・安全に、引き続きご尽力いただくことをお願い申し上げます。

一般財団法人日本防火・防災協会会長

秋本 敏文

防災まちづくり大賞の20周年に当たって、私はまずここまで続けることに御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げたいと思います。個人的な関わりを申し上げることをお許しいただきたいのですが、私は、阪神淡路大震災の年、平成７年６月に消防庁長官に就任しました。当時、大都市直撃の強烈な地震を体験して、このような事態に備える体制を整えることが国を挙げての急務とされ、災害時の安全確保に対する国民の皆さんの要請が大きく高まっていました。

その中で、当時の野中広務自治大臣の御指示の下、消防庁が取り組んだのは、緊急消防援助隊の創設でした。阪神淡路大震災の際、全国各地の消防が応援出動しましたが、様々な苦しい体験をしました。その教訓をいかし、全国的な消防応援体制として整備したのが緊急消防援助隊でした。東京消防庁を始めとする常備消防の皆さんの御協力で構想が固まり、早くもその年の11月末には、天皇陛下の御臨席をいただいて、初めての全国合同訓練まで行うことができました。

このような中、多くの方々の注目は緊急消防援助隊に集中したのですが、私は、その頃皆さんとよく話していたのは、これだけではいけない、やっぱり地域の防災体制をしっかりしておかなければならない、そのためには消防団を中心に地域の皆さんの御協力の下に初期消火や早期救出等ができるようにしなければならない、発災後の避難所生活ではトイレ等も整備しなければならない、そしてこれらを含めて災害に強いまちづくりを進めなければならないということでした。そして、全国各地には既に災害に強いまちづくりに努力しておられる例があることも分かってきました。

そのような中から、この防災まちづくり大賞も始めることにしました。実行するときには、私は退官していましたので、その後の消防庁や消防科学総合センターの皆さんに大変御尽力を頂き、お陰様で、今日、20周年を迎えました。感慨深いものがあり、重ねて御礼申し上げたいと思います。

この防災まちづくり大賞には、東日本大震災の経験を経て、平成25年12月成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の下、地域の総力を結集した地域防災体制の強化を進める今日、新たな意義が加わったと思います。この法律成立を機に平成27年４月創刊の総合情報誌『地域防災』には、大賞を受賞された活動事例を積極的に掲載する等、全国の皆さんの御協力をいただきながら、この大賞の継続が我が国の防災充実、国民の皆さんの安全確保に貢献することができるよう、皆で努力したいと思います。

目次

発刊によせて …… P.02

総務大臣　高市早苗

一般財団法人日本防火・防災協会会長　秋本敏文

20周年を迎えるに当たって …… P.06

第2回・第5回～第16回 防災まちづくり大賞選定委員会委員長　澤井安勇氏

防災まちづくり大賞のこれまでの歩み …… P.07

防災まちづくり大賞概要 …… P.08

過去の防災まちづくり大賞受賞事例一覧 …… P.10

受賞事例のその後 …… P.25

01　一寺言問を防災のまちにする会
【路地尊、広場、避難路整備】(第1回自治大臣賞)…… P.26

02　国分寺市
【市民防災まちづくり学校】(第1回自治大臣賞)…… P.30

03　春日井市安全なまちづくり協議会
【春日井安全アカデミー(市民大学)】
(第2回消防科学総合センター理事長賞)…… P.34

04　震災サバイバルキャンプイン'99実行委員会
【震災サバイバルキャンプイン '99-1,000人の仮設市街地づくり】
(第4回自治大臣賞)…… P.38

05　「災害時の日本語」研究グループ及び弘前大学人文学部国語学研究室
【「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル(全国版・コミュニティ版)】
(第4回消防庁長官賞)…… P.42

06　なぎさニュータウンなぎさ防災会
【地域ぐるみの防災対策】(第5回総務大臣賞)…… P.46

07　三菱地所株式会社
【事業所における防災対策の先進的取組み例】
(第5回消防庁長官賞)…… P.50

08　有珠火山防災会議協議会
【有珠山火山防災対策】(第6回総務大臣賞)…… P.54

09　愛川町
【「応急手当普及推進の町」を全国ではじめて宣言し応急手当の普及を一大町民運動として活動】
(第6回消防科学総合センター理事長賞)…… P.58

10　御蔵通5・6丁目町づくり協議会とボランティアグループまち・コミュニケーション
【ボランティアと地域住民の連携による神戸・御蔵地区の震災対応と復興へのとりくみ】
(第7回総務大臣賞)…… P.62

11　株式会社毎日放送
【ラジオ震災番組「ネットワーク1・17」を中心とした地震防災放送活動】
(第7回総務大臣賞)…… P.66

12　昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会
【家庭防火・防災・救急は主婦の手で！】
(第7回消防庁長官賞)…… P.70

13　大水崎自主防災組織
【自主防災組織による避難路建設】(第8回総務大臣賞)…… P.74

14　浦戸地区津波防災検討会
【「揺れたら逃げろ !!」を合言葉に～浦戸地区津波防災マスタープラン～】
(第8回消防庁長官賞)…… P.78

15　ひらつか防災まちづくりの会
【ひらつか防災まちづくり・・・・迫り来る大地震を地域とともに迎え撃つ】
(第9回総務大臣賞)…… P.82

16　特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会
【学生災害救援ボランティア隊】
(第10回総務大臣賞)…… P.86

17　加古川グリーンシティ防災会
【―防災の輪広げるコツ―「楽しく防災活動をやろう」】
(第10回総務大臣賞)…… P.90

18　首都大学東京・事前復興計画研究会
【「震災復興まちづくり模擬訓練」の手法開発とその実践活動】(第10回消防庁長官賞)…… P.94

防災まちづくり大賞のこれからの課題 …… P.99

防災まちづくり大賞選定委員会委員長　室﨑益輝氏

表紙写真は上から三菱地所株式会社、株式会社毎日放送、
昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会(株式会社中広「昭和フリモ」編集室提供)

特定非営利活動法人都市工会代表理事
第2回・第5回～第16回 防災まちづくり大賞選定委員会委員長
澤井安勇氏

阪神・淡路大震災を契機に平成８年に創設された防災まちづくり大賞が今年度で20周年を迎えることとなりました。私自身、大賞選定委員会委員長として延べ13年にわたり本事業に関わってきた経緯もあり、この度20周年の区切りを迎えることに誠に感慨深いものがあります。本事業のこれまでの受賞団体は約250団体を数え、惜しくも選に漏れた多くの応募団体とともに、その活動は、各地域の特性や防災上の課題を反映した安全なまちづくり推進のための良きプラクティス・モデルとして、極めて意義深い成果をもたらしています。改めて、これまでの大賞参加団体及び関係組織・団体の皆様の御努力に心から敬意を表します。

今、この20年間の防災まちづくり大賞受賞事業等を概観すると、時の経過とともに幾つかの変化・傾向を見ることができます。まず、防災まちづくりの担い手の推移です。大賞制度創設後の数年間は、市町村、消防団を含む消防組織等行政機関に主導された事業が目立ちますが、その後担い手の主役は、自主防災組織や地域ボランティア組織、NPO 等の市民活動組織、小学校から大学まで含めた教育機関等に拡大し、年々その多様性を高めており、特に、地域コミュニティ組織や市民活動組織の進出が著しいものがあります。この背景には、NPO 団体等市民活動組織の大幅な増加や、平成７年には組織率５割未満だった自主防災組織の普及が、阪神淡路大震災以降の防災意識の急速な高まりとともに現在は８割まで拡大している動き等が関係しているものと考えられます。また、防災まちづくりの手法も漸次進化しており、特に、インターネットや SNS 等の高度情報技術の発展・拡大に伴い、その成果をいかしたビジュアルでコミュニケーション効果の高い事業の急激な増加が目立つようになりました。第９回の大賞で受賞区分にホームページ部門を加え、第10回から第15回までは防災情報部門が独立して設けられたのは、こうした傾向に対応するためでもありました。

あの東日本大震災から５年が経過する現在、地域主導の防災まちづくりの重要性はますます高まっています。特に、物心両面で地域の災害対応力（レジリエンス）を高める工夫が必要と考えられますが、そのためにも、今後、これまで以上にバラエティに富んだ地域防災活動事例が防災まちづくり大賞の場に登場されることを願っています。

防災まちづくり大賞のこれまでの歩み

防災まちづくり大賞のこれまでの歩み

防災まちづくり大賞概要

〈目　的〉

阪神･淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業の実施はもちろん、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、防災に関するハード及びソフトの工夫･アイディアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、阪神･淡路大震災を貴重な教訓として、地方公共団体や自主防災組織、事業所、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫･アイディア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として平成８年に創設された。

〈対　象〉

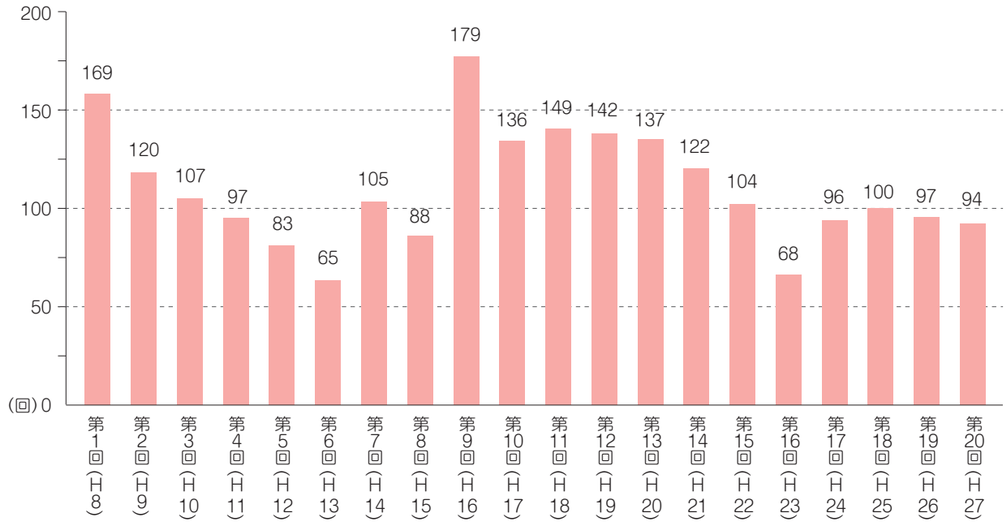
次のいずれかに該当する取組を実施している組織、団体又は個人とする。

(1) 防災対策に関するハード的な取組を実施している組織、団体
(2) 防災対策に関するソフト的な取組を実施している組織、団体
(3) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している組織、団体又は個人
(4) 地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している組織、団体

防災まちづくり大賞シンボルマーク

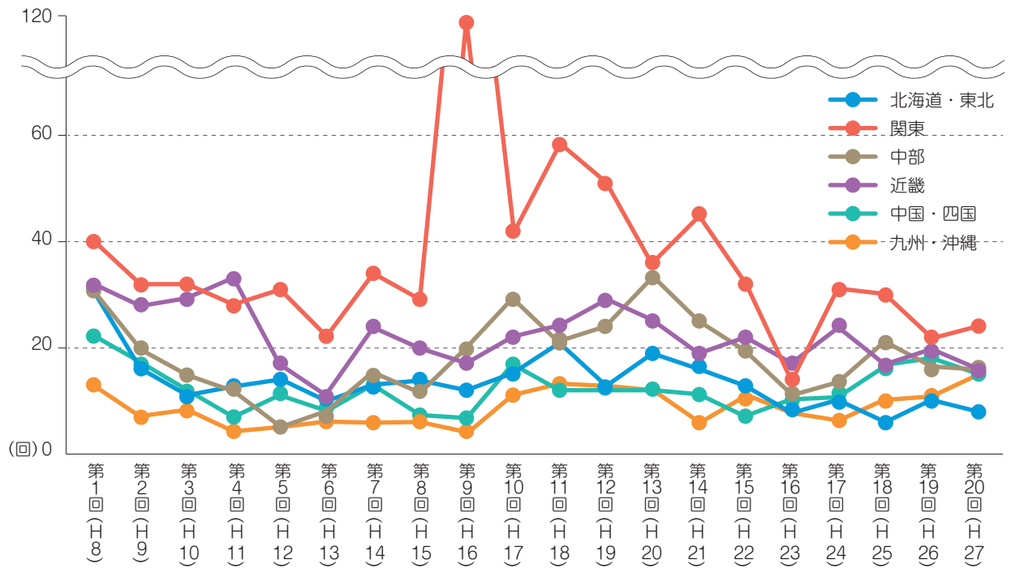
このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏にボランティアで作成していただいたものです。氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

各回応募状況



	第1回(H8)	第2回(H9)	第3回(H10)	第4回(H11)	第5回(H12)	第6回(H13)	第7回(H14)	第8回(H15)	第9回(H16)	第10回(H17)	第11回(H18)	第12回(H19)	第13回(H20)	第14回(H21)	第15回(H22)	第16回(H23)	第17回(H24)	第18回(H25)	第19回(H26)	第20回(H27)	合計
応募数	169	120	107	97	83	65	105	88	179	136	149	142	137	122	104	68	96	100	97	94	2,258

地方別応募状況



	第1回(H8)	第2回(H9)	第3回(H10)	第4回(H11)	第5回(H12)	第6回(H13)	第7回(H14)	第8回(H15)	第9回(H16)	第10回(H17)	第11回(H18)	第12回(H19)	第13回(H20)	第14回(H21)	第15回(H22)	第16回(H23)	第17回(H24)	第18回(H25)	第19回(H26)	第20回(H27)	合計
北海道･東北	31	16	11	13	14	10	13	14	12	15	21	13	19	16	13	8	10	6	10	8	273
関東	40	32	32	28	31	22	34	29	119	42	58	51	36	45	32	14	31	30	22	24	752
中部	31	20	15	12	5	8	15	12	20	29	21	24	33	25	19	11	14	21	16	16	367
近畿	32	28	29	33	17	11	24	20	17	22	24	29	25	19	22	17	24	17	20	16	446
中国･四国	22	17	12	7	11	8	13	7	7	17	12	12	12	11	7	10	11	16	18	15	245
九州･沖縄	13	7	8	4	5	6	6	6	4	11	13	13	12	6	11	8	6	10	11	15	175
合計	169	120	107	97	83	65	105	88	179	136	149	142	137	122	104	68	96	100	97	94	2258

過去の防災まちづくり大賞受賞事例一覧

＜第1回＞

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	一寺言問を防災のまちにする会（東京都墨田区）	路地尊、広場、避難路整備
	国分寺市（東京都）	市民防災まちづくり学校
消防庁長官賞	堀町会連合会自衛消防隊（大阪府松原市）	防災井戸等防災設備の整備及び啓発
	春日学区自主防災会（京都府京都市）	福祉のまちづくり
消防科学総合センター理事長賞	船橋市（千葉県）	海水等を利用した大規模消火施設の整備
	大阪市（大阪府）	広域避難場所における仮設トイレ汚水受入れ施設の整備
	沢内村スノーバスターズ（岩手県沢内村）	雪かきボランティア 沢内村スノーバスターズ
	川合・小宮神子供会（岐阜県春日村）	夜警活動

＜第2回＞

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	練馬区（東京都）	学校防災緑化整備事業
消防庁長官賞	上浮穴郡生活環境事務組合消防本部（愛媛県）	安心して安全に暮らせる地域づくりのための方策
	美々津の歴史的町並みを守る会（宮崎県日向市）	地域防災活動（町並み保存）
消防科学総合センター理事長賞	横須賀市（神奈川県）	災害用飲料水確保対策事業
	春日井市安全なまちづくり協議会（愛知県春日井市）	春日井安全アカデミー（市民大学）

＜第3回＞

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	駒ヶ岳火山防災会議協議会（北海道）	駒ヶ岳火山防災会議協議会の火山防災に関する啓発事業
	相島少年消防クラブ（福岡県新宮町）	相島少年消防クラブ
消防庁長官賞	京島文花連合町会及び向島消防署（東京都）	大震災を想定した、街なかで行う実戦的でリアルな防災訓練の実施
	宝塚市視聴覚センター・自主研究会「視聴覚教育研究会」（兵庫県）	防災教育自作ビデオ教材「たけしくんの防災研究」の自主制作と活用
消防科学総合センター理事長賞	紀勢町（三重県）	津波災害に強いまちづくり（錦タワー）
	新潟県建築士会三南支部見附ブロック会・見附市消防本部（新潟県）	高齢者に優しい住まいづくりを目指して～建築士会と消防本部の合同研究会発足～
	中村医院（愛知県名古屋市）	ミニ防災展の開催
	厚生防災隊宮後第一分隊（三重県伊勢市）	防災訓練・防災啓発・広報
	生地婦人防火ひまわりクラブ（富山県黒部市）	手作り防火寸劇等による地域防火啓発

＜第4回＞

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	震災サバイバルキャンプイン '99実行委員会（東京都）	震災サバイバルキャンプイン '99ー1,000人の仮設市街地づくり
消防庁長官賞	葛飾区堀切二丁目西町会防災部（東京都）	消火器 BOX を！防災伝言板に！
	焼津市（静岡県）	市内全自主防災組織に救助隊を結成
	北九州市消防局（福岡県）	視覚障害者のための北九州市「声の防災の手引き」【安全・安心で「バリアフリー」な街をめざして】
	「災害時の日本語」研究グループ（東京都）及び弘前大学人文学部国語学研究室（青森県）	「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル（全国版・コミュニティ版）
消防科学総合センター理事長賞	札幌市消防局（北海道）	地区別防災カルテの作成及び説明配布
	鶴岡市（山形県）	「自主防災組織の育成」及び「防災ボランティアの育成」
	下郷町大内宿防災会（福島県）	文化財（大内宿）を守る自主防災活動
	上宝村（岐阜県）	小学生向け災害副読本「てっぽう」水作成
	おだ PFW チーム（愛媛県小田町）	自然と愛情あふれる福祉の町“おだ”をめざして

＜第5回＞

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	なぎさニュータウンなぎさ防災会（東京都江戸川区）	地域ぐるみの防災対策
	守口市門真市消防組合消防本部・株式会社エフエムもりぐち（大阪府守口市・門真市）	コミュニティ放送における緊急情報放送システム等の取り組みについて
消防庁長官賞	三菱地所株式会社（東京都千代田区）	事業所における防災対策の先進的取組み例
	横須賀危険物安全協会、神奈川県石油商業組合横須賀支部（神奈川県横須賀市）	ガソリンスタンドに「市民救命士」を配置
	旧居留地連絡協議会防災委員会（兵庫県神戸市）	事業所集団で構成する防災福祉コミュニティ
消防科学総合センター理事長賞	八戸消防設備協会（青森県八戸市）	老人家庭への奉仕活動
	雫石町（岩手県）	「岩手山の火山活動に係る特別調査等の実施」及び「岩手山火山災害対策図の作成」
	郡山市（福島県）	IT（情報技術）を活用した情報収集伝達訓練
	京都市崇仁学区自主防災会（京都府京都市）	崇仁学区自主防災会の連続放火防止対策
	那賀郡消防組合（和歌山県那賀郡岩井町）	小学4年生に「防災博士」

＜第6回＞

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	有珠火山防災会議協議会（北海道伊達市）	有珠山火山防災対策
	世田谷区立太子堂中学校（東京都）	地域の防災の担い手をめざした中学教育の取組と実践
消防庁長官賞	田老町（岩手県）	津波防災のまちづくり（「災害の町」から「防災の町」へ）
	早稲田商店会防災企画（東京都新宿区）	早稲田のまちの防災
	株式会社静岡新聞社（静岡県静岡市）	「週刊地震新聞」の発行をはじめとする地震防災啓発への取組
消防科学総合センター理事長賞	岩手古文書研究会（岩手県盛岡市）	「明治三陸大海嘯関係文書」解読本の増刷と、「巖手公報」（明治29年6月17日～30日）の配布による防災意識高揚の取組
	柏野自主防災会（茨城県ひたちなか市）	小さな団地の防災活動
	東京消防庁災害時支援ボランティア（東村山消防ボランティア）（東京都東村山市）	自らの街は自らで守る！活き活き活躍、東村山消防ボランティア
	愛川町（神奈川県）	「応急手当普及推進の町」を全国ではじめて宣言し応急手当の普及を一大町民運動とした活動
	ナパサクラブ（FM湘南ナパサ放送ボランティア）、SCNクラブ（湘南ケーブルネットワーク放送ボランティア）（神奈川県平塚市）	市民の放送ボランティアによるラジオ及びテレビを通じた防災情報の発信の取組
	明親校区防災福祉コミュニティ（兵庫県神戸市）	「中学生等への防災教育」と「地元企業との災害時応援協定の締結」
	伴地区自主防災会連合会（広島県広島市）	災害に強いまちづくり、人づくり

＜第7回＞

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	株式会社毎日放送（大阪府大阪市）	ラジオ震災番組「ネットワーク1･17」を中心とした地震防災放送活動
	御蔵通5･6丁目町づくり協議会とボランティアグループまち･コミュニケーション（兵庫県神戸市）	ボランティアと地域住民の連携による神戸･御蔵地区の震災対応と復興へのとりくみ
消防庁長官賞	若林町会（東京都世田谷区）	「災害助け合いネットワークづくり」の推進で地域ぐるみの防災対策
	昭和区ホーム･ファイヤー･モニターズ･クラブ連合会（愛知県名古屋市）	家庭防火･防災･救急は主婦の手で！
	清水寺警備団（京都府京都市）	世界文化遺産「清水寺」を守る警備団の実践
消防科学総合センター理事長賞	八戸地域広域防火管理者協会（青森県八戸市）	防火管理者協会活動 - 地域防災は職場から -
	横須賀市立衣笠小学校（神奈川県横須賀市）	小学校「総合的な学習の時間」における防災教育の取り組み
	名古屋市御園消防団（愛知県名古屋市）	地域の防災ひとづくり（都心部における消防団の地域貢献）
	高知市立大津小学校（高知県高知市）	大津を災害に強いまちにしたい～災害につよいまちづくりプロジェクト～
	北九州市立大学･小倉南消防署･小倉南区役所･小倉南区市民防災会連合会（福岡県北九州市）	「カレッジ防災士」事業の展開（地域防災活動におけるコラボレーションの実践）

＜第8回＞

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	災害救援ボランティア推進委員会（東京都港区）	災害ボランティアリーダー3千名の養成と地域での活動
	大水崎自主防災組織（和歌山県串本町）	自主防災組織による避難路建設
消防庁長官賞	八代環境パトロール隊（富山県氷見市）	環境パトロールと自主防災活動
	豊橋市立津田小学校（愛知県豊橋市）	津田小アドバイバル（アドベンチャー＆サバイバル）2002･2003
	浦戸地区津波防災検討会（高知県高知市）	「揺れたら逃げろ!!」を合言葉に～浦戸地区津波防災マスタープラン～
消防科学総合センター理事長賞	澄川地区連合会（北海道札幌市）	町内会の枠を越えた地域ぐるみの防災対策
	桜台4番街自主防災会（千葉県白井市）	誰もが立ち上げられる対策本部～防災マニュアルBOXの作成～
	都市防災研究会（神奈川県横浜市）	「防災と福祉のまちづくり」推進
	社団法人富山県栄養士会　地域活動栄養士協議会（富山県富山市）	「災害･緊急時の簡単料理あらかると」の発刊
	久世町消防団（岡山県久世町）	無火災まちづくり駅伝大会
	NPO法人防災ネットワークうべ（山口県宇部市）	NPO法人防災ネットワークうべと宇部市のパートナーシップ　～地域の防災力向上をめざしたNPOと行政のとりくみ～

＜第9回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	鶴舞自治会･鶴舞自主防災委員会（埼玉県坂戸市）	- だれにも優しいまちづくり - 緊急時要援護者支援システムの展開
	ひらつか防災まちづくりの会（神奈川県平塚市）	ひらつか防災まちづくり････迫り来る大地震を地域とともに迎え撃つ
消防庁長官賞	銀座震災対策委員会（東京都中央区）	安全、安心を贈る街、災害に強い街づくり「銀座」
	特定非営利活動法人新潟県災害救援機構（新潟県上越市）	特定非営利活動法人新潟県災害救援機構が構築した防災情報通信システム
	和歌山民間救援隊（和歌山県）	広域ボランティア団体
消防科学総合センター理事長賞	松島町（宮城県）	世代継続する地震に強いまちづくり
	横須賀（災害）ボランティアネットワーク（神奈川県横須賀市）	ともに学びあおう！わたしたちが住むまちの防災活動～町内会や自治会で防災活動に取り組んでみませんか？～
	平塚保健福祉事務所継続看護連絡会（神奈川県平塚市）	在宅療養者の防災対策
	恵那市家具転倒防止実行委員会（岐阜県恵那市）	恵那市家具転倒防止ボランティア作戦「みんなで助け合おう減災たいさく」
	日吉学区防災安心まちづくり委員会（愛知県名古屋市）	日吉学区防災プロジェクト“プロジェクトH” - みんなでやろみゃ～どえりゃ～安全で住みやすいまちづくり！-
	NHK神戸放送局「震災メッセージ･プロジェクト」（兵庫県神戸市）	震災メッセージ･プロジェクト

～ホームページ部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	静岡県地震防災センター（静岡県静岡市）	静岡県地震防災センター
	三重県	防災みえ.jp
消防庁長官賞	池浦町自主防災会（愛知県安城市）	いけうら防災ねっと

＜第10回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会（東京都世田谷区）	学生災害救援ボランティア隊
	加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）	―防災の輪広げるコツ―「楽しく防災活動をやろう」
消防庁長官賞	国分寺市民防災推進委員会（東京都国分寺市）	市民団体による自主防災リーダーの育成
	静岡地区災害時医療連絡会（静岡県静岡市）	トリアージ訓練を通じ、静岡市の住民が理解し担うことを目指す
	首都大学東京・事前復興計画研究会（東京都八王子市）	「震災復興まちづくり模擬訓練」の手法開発とその実践活動
消防科学総合センター理事長賞	ひまわり連合自治会防災会（北海道札幌市）	厳冬期の災害に備えて～冬季防災訓練～
	大日精化工業株式会社東京製造事業所（東京都足立区）	地域と事業所が連携した地域防災活動
	天沼地区町会連合会（東京都杉並区）	地域ぐるみの防災行動力の向上を目的とした防災訓練等の実施
	白鬚東地区自治会連合会（東京都墨田区）	モデルルームを活用した家具類の転倒・落下防止対策の推進
	春日台シルバー消防隊（神奈川県愛川町）	高齢化社会を先取りし、高齢者自らが防災グループを作り、安全安心な町づくり
	高校生防災お助け隊（愛知県名古屋市）	若い力で地域防災に取り組む「高校生防災お助け隊」の活動
	湯本温泉旅協同組合（山口県長門市）	「温泉観光地区として、安心・安全の提供という地域貢献」～救急ステーション制度の推進～
	由岐町（徳島県）	南海地震に負けへんぞ！－住民と行政による協働の防災まちづくり－

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	山口放送株式会社 ラジオ朝ワイド「おはよう KRY」（山口県）	ラジオ放送活動「17日は節目の日」～いのちを守るラジオ防災！～
消防庁長官賞	アップルウェーブ株式会社（青森県弘前市）	やさしい日本語で伝えたい災害時のわかりやすい情報伝達を目指して～災害時要支援者を救うための FM アップルウェーブの取り組み～
消防科学総合センター理事長賞	神奈川県立西湘高等学校（神奈川県小田原市）	地域に学び発信する地震防災情報～防災取材委員会の活動～
	大月市消防団（第二分団第一部）（山梨県大月市）	消防団員手作り、わが地域の防災意識の高揚「警鐘新聞」の作成
	特定非営利活動法人 人形劇プロジェクト稲むらの火（静岡県富士宮市）	人形劇プロジェクト　稲むらの火

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	荒川防火防災女性部（東京都荒川区）	バザー収益金で高齢者等の世帯に住宅用火災警報器を配付
消防庁長官賞	北九州市小倉南消防団（女性消防団員）（福岡県北九州市）	「ぞうさんのみずでっぽう」劇団の広報活動
日本消防設備安全センター理事長賞	本羽田二丁目町会（東京都大田区）	住宅用火災警報器の設置促進

＜第11回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	東北福祉大学地域減災センター（宮城県仙台市）	「地域減災センター」と地域社会との協働による減災学習の実践
	東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会（東京都千代田区）	東京駅周辺防災隣組の取組み - 防災まちづくり活動 -
消防庁長官賞	千葉県立市川工業高等学校 建築科耐震研究班（千葉県市川市）	目指せ市民の防災意識向上！木造住宅耐震診断ボランティア活動
	磯の浦自治会（磯の浦地区自主防災会）（和歌山県和歌山市）	津波から住民と観光客を守ろう～避難への道しるべ～
	防府 / 防災ネットワーク推進会議（山口県防府市）	『まちづくりと地域防災』～まちづくりに必要な地域力（コミュニティーパワー）を高めることから始まる地域防災～
消防科学総合センター理事長賞	榛名山区災害応急対策委員会（群馬県高崎市）	「土石流避難訓練」による土砂災害防止思想の普及
	桜丘一丁目町会（東京都世田谷区）	災害時高齢者助け合いネットワーク
	瀬谷区連合町内会自治会連絡会（神奈川県横浜市）	「災害弱者あんしんネットワーク事業」（まちの防災知恵袋事業）
	湊地区自主防災会連絡協議会（福井県福井市）	みなと防災まちづくり～人と人との輪、出会い、ふれあい、学びあいの精神で10周年
	川西地区地域づくり推進協議会（香川県丸亀市）	地域行事に防災の智恵…丸亀土器川の災害と来たるべき大地震に備えて

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	ふくおかコミュニティ無線推進協議会（福岡県）	福岡から全国へ発信する新たな情報伝達システム「ふくおかコミュニティ無線」の開発～整備費用が従来の1/3以下に！～
消防庁長官賞	倉敷コミュニティ・メディア（KCM）、倉敷市（岡山県倉敷市）	地域コミュニティ・メディアによる緊急告知 FM ラジオの開発と、倉敷市防災体制の連携～防災情報を確実に伝達し住民の生命を守る、安全・安心のまちづくり～
消防科学総合センター理事長賞	深川災害時支援ボランティア（東京都江東区）	聴覚障害者と広がる「手話カード」等による防災の輪

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	東京都電気工事工業組合豊島地区本部本郷支部（東京都文京区）	住宅用火災警報器の設置促進（寄贈及び無償の設置と点検）
	天草広域連合中央消防署有明分署（熊本県天草市）	火の用心の気持ちを込めて「菊花鉢」の配布
日本消防設備安全センター理事長賞	弘前地区消防防災協会（青森県弘前市）	一般住宅の消火器一世帯一本設置運動と地域防災
	下綴女性消防クラブ（福島県いわき市）	防火寸劇等による災害弱者等への防火啓発活動

＜第12回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	大日通周辺地区まちづくりを考える会（兵庫県神戸市）	「防災と備えの絵本」の制作等地域防災力向上のための活動
	震災・学校支援チーム（EARTH）（兵庫県）	震災・学校支援チーム（EARTH）- 災害により避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員の組織 - の活動
消防庁長官賞	北海道教育大学（北海道札幌市）	子ども・地域と防災（防犯）教育プロジェクト
	こども防災大学（神奈川県横須賀市）	こども防災大学～小学生自らが避難所を運営、将来の防災を担う人材の育成～
	神戸学院大学学際教育機構 防災・社会貢献ユニット（兵庫県神戸市）	防災・社会貢献ユニットにおける大学と地域との相互教育の実践
消防科学総合センター理事長賞	富岡町消防団（第3分団）（福島県富岡町）	“福祉の里”弱者を守る消防団活動と地域と連携した訓練の実践
	浦安市西地区民生委員児童委員協議会（千葉県浦安市）	「災害時における要援護者の救護対策」- 民生委員児童委員発 -
	桑薮自主防災組織（高知県越知町）	我らが里は『孤立無縁！』～住民による手づくりヘリポート～
	戸畑区市民防災会連合会（福岡県北九州市）	地域住民自らによる「防災資機材の計画整備」
	大分市消防団賀来分団・大分市立賀来小中学校（大分県大分市）	「かた昼消防団」の活動

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	株式会社エフエム徳島（徳島県徳島市）	地元ラジオ局の役割と取り組み～防災ハンドブックの発行を続けて～
消防庁長官賞	財団法人とやま国際センター（富山県富山市）	FM ラジオ多言語防災・生活情報番組「BOUSAI RADIO」の放送
消防科学総合センター理事長賞	村松町自主防災会（新潟県長岡市）	迅速かつ的確な情報収集伝達体制の確立に向けて

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	倉敷市女性防火クラブ連絡協議会（岡山県倉敷市）	ふれあいながら広めていきたい防災の輪～紙芝居、ペープサート、寸劇等による防火意識の啓発～
日本消防設備安全センター理事長賞	千葉市宅地建物取引業協同組合（千葉県千葉市）	賃貸住宅への住宅用火災警報器設置促進活動～不動産業者等の防火意識の高揚を目的に研修会を開催～
	金沢市婦人防火クラブ協議会（石川県金沢市）	住宅用火災警報器の共同購入による設置促進～「早よ付けまっし！　警報器」～

＜第13回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	松美町内会（新潟県柏崎市）	災害に強いまちづくりをめざして～中越沖地震の教訓から～
	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」（滋賀県高島市）	防災・減災啓発活動「笑って減災　なまず流」
消防庁長官賞	泉町三丁目地区連合自治防災会（東京都国分寺市）	後世に誇れる安全で快適なまちづくりに向けて - 全国に、世界に情報発信 !-
	社会福祉法人岐阜アソシア（岐阜県岐阜市）	地域と連携した、障がい者主体による「防災運動会」
	水俣市3区自治会防災防犯委員会（熊本県水俣市）	自分達で作る災害に強いまち目標を設定した着実な活動が実戦に生きた
消防科学総合センター理事長賞	愛宕一之部防災会（東京都港区）	忘れない　阪神・淡路大震災～安全・安心のまちづくり～
	大山自治会（東京都立川市）	大山自治会の防災減災への取り組み「人を助け、人に助けられる自治会」- 人が人にやさしいまち -
	平野区地域振興会喜連北連合町会・同社会福祉協議会（大阪府大阪市）	災害救助青年隊及び女性救護隊の結成と活動
	若い世代の防災サポーター育成委員会（徳島県つるぎ町）	地域団体等の連携による若い世代の防災サポーターの育成
	みのり会地域ふれあいボランティアの会（長崎県長崎市）	災害時に備えた施設・施設利用者と地域自治会の連携した取り組み
	牟田小学校少年消防クラブ（熊本県上天草市）	少年消防クラブ員による地域に密着した防火啓発活動
	伊佐区自治会・沖縄県社会福祉協議会・宜野湾市社会福祉協議会（沖縄県宜野湾市）	災害時避難所生活シミュレーション「避難所」から「生活の場」へ

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	株式会社静岡第一テレビ（静岡県）	ダイちゃん・あいちゃん　地震防災キャンペーン～番組とハンドブックによる防災意識向上への取り組み～
消防科学総合センター理事長賞	郡山市消防団郡山中央地区隊中央第一分団第二班（駅前部）（福島県郡山市）	IT を利用した情報伝達システムと HP での活動情報公開と防災情報公開に連動した商店街との複合活動
	高知工業高等専門学校（高知県南国市）	FM ラジオを活用した防災情報提供システムの開発と四万十市における運用実験

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	荻町区（岐阜県白川村）	地域に根付く「世界遺産」を守る防災体制
消防庁長官賞	なぎさニュータウン管理組合（東京都江戸川区）	住宅用火災警報器の設置促進活動
住宅防火推進普及奨励賞	湊町婦人防火クラブ（愛媛県伊予市）	全戸訪問による住宅用火災警報器設置促進事業

＜第14回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	姫路市消防防災運動会実行委員会（兵庫県姫路市）	平成20年度姫路市消防防災運動会「まもりんピック姫路」の開催
	川西地区自主防災会（香川県丸亀市）	PDCA サイクルを回して改善、広がる防災の輪
消防庁長官賞	財団法人仙台国際交流協会（宮城県仙台市）	災害時の外国籍市民支援の包括的な取り組み
	中越大震災山古志村復古記録映画製作基金（新潟県長岡市）	1000年の山古志
	北条地区コミュニティー振興協議会（新潟県柏崎市）	災害に負けない・住民主体のまちづくり～中越大震災と中越沖地震を被災して～
	恵那市手話通訳連絡会（岐阜県恵那市）	市民提案型協働事業による「聴覚障がい者用防災イラストマップ」の作成
消防科学総合センター理事長賞	中志津自治会6区地域支援部会（千葉県佐倉市）	災害時要援護者避難支援体制の整備
	東京都板橋区	行き止まり道路の緊急避難路整備事業
	名古屋市きた災害ボランティアネットワーク（愛知県名古屋市）	東海豪雨を契機に発足、平成20年8月末豪雨で実践活動をするなど、区民とともにますます成長を続ける「名古屋きたボラ」
	特定非営利活動法人プラス・アーツ（兵庫県）	神戸市防災教育支援ガイドブックの開発

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	紀の川市立荒川中学校（和歌山県紀の川市）	「あらかわ防災ステーションで防災力アップ」～きのくに共育コミュニティー事業の活用～
消防庁長官賞	福井市「社南地区防災アマ無線クラブ」（福井県福井市）	大規模災害時のアマチュア無線による地区内災害情報連絡網の整備
消防科学総合センター理事長賞	株式会社エムビーディー（東京都練馬区）	練馬区の防災・減災情報を共有する HP「ねりま減災どっとこむ」の運営・発信

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	宇治市消防団あさぎり分団笠取支部（旧　笠取婦人防火クラブ）（京都府宇治市）	地域での住宅用火災警報器共同購入の取組
日本防火・危機管理促進協会理事長賞	東寺方自治会（東京都多摩市）	地域総合力の発揮による安全安心な町づくりの構築
	広島市安佐南消防団事務局女性消防隊（広島県広島市）	女性消防隊による区民に対する住宅防火意識の高揚

＜第15回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	岩滑区自主防災会（愛知県半田市）	災害時要援護者の支援から平時のつながりへ～高齢社会に向けた優しいまちづくり～
	日野ボランティア・ネットワーク（ひのぼらねっと）（鳥取県日野町）	被災後の「災害にも強い地域づくり」とその伝承～鳥取県西部地震の災害復興活動経験から～
消防庁長官賞	西尾久四丁目町会区民レスキュー隊（東京都荒川区）	この町を守るのは誰だ !!
	北鯖石コミュニティ振興協議会（新潟県柏崎市）	顔の見える活動で災害に強い地域づくり～「地域の輪づくり」を防災力へつなげる～
	子育て支援 !!0,1,2,3サークル（三重県鳥羽市）	命の大切さ、人と人のつながりの大切さを伝えていく
消防科学総合センター理事長賞	東藤島地区自主防災組織連絡協議会（福井県福井市）	東藤島防火防災活動～自分たちの隣人、自分の地区を守るための組織作り～
	拓殖地域まちづくり協議会自主防災実行委員会（三重県伊賀市）	見守りネットワークで、安心・安全のまちに
	塩屋向自治会自衛防災隊（兵庫県赤穂市）	災害から命を守る～自助共助を目指した組織づくり～
	12歳教育推進事業実行委員会（愛媛県西条市）	12歳教育推進事業
	郵便事業株式会社博多南支店（福岡県福岡市）	安心・安全の地域づくり～救マークの安心施設だけでなく施設周辺の安心地域～
	玄界島女性自衛消防隊防火クラブ（福岡県福岡市）	女性防火クラブによる災害時初動体制の強化及び消防活動計画図の作成

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）	日常生活に防災を取り入れた防災情報の伝達＝答えは「防災クラウド !」

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	北九州市戸畑消防団（福岡県北九州市）	全国初の動く！光る！防火劇「パネルシアター」で住警器 PR、空き缶のプルタブ売却金で住警器を購入、団員がボランティアで設置
消防庁長官賞	宿根木自治会（新潟県佐渡市）	受け継ぐ拍子木～地域ぐるみの防災活動～
日本防火・危機管理促進協会理事長賞	株式会社ワコール（京都府京都市）	住宅用火災警報器設置促進に関する企業の取組

＜第16回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	日鐵住金建材株式会社仙台製造所 (宮城県仙台市)	東日本大震災による大津波から 従業員を守った築山
	熊川区自主防災会(福井県若狭町)	みんなで守る歴史の町並み - 防災まちづくりの実践 -
消防庁長官賞	栃木県立学悠館高等学校 JRC (青少年赤十字)部(栃木県栃木市)	「避難所で防災講座」 ～高校と地域が連携して～
	本荘まちづくり協議会(岐阜県岐阜市)	災害時要援護者支援対策～平常時の「きずな」 が緊急時の「きずな線」に！～
消防科学総合センター理事長賞	足利市少年消防クラブ推進委員会 (栃木県足利市)	「中学生による防火防災研究活動」
	東京農工大学　緑の防火力調査プロジェクト (東京都府中市)	緑の防火力を活かした安全な 避難場所づくりへの提案
	松阪市朝見まちづくり協議会(三重県松阪市)	わが地区からは一人の犠牲者も出さない！
	ファイヤーアドベンチャー実行委員会 (兵庫県神戸市)	ファイヤーアドベンチャー (小学生総合防災体験学習)
	徳島市津田中学校防災講座(徳島県徳島市)	繋がり、地域に貢献する防災学習
	黒髪校区第四町内自治会自主防災クラブ (熊本県熊本市)	「災害時要援護者支援マップ」を活用した 防災まちづくり

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	ナガサキ防火研究会(長崎県長崎市)	住宅防火啓発用視聴覚教材の制作と実用化
消防庁長官賞	株式会社ケーブル・ジョイ(広島県府中市)	「住警器マン」による住宅用火災警報器の 設置促進 PR
日本防火・危機管理促進協会理事長賞	上越市南本町３丁目町内会自主防災組織 (新潟県上越市)	住宅用防災機器等の設置・維持促進活動

＜第17回＞

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	岩手県立宮古工業高等学校　機械科 課題研究　津波模型班(岩手県宮古市)	擬似津波実演会
	特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク(宮城県仙台市)	子育てファミリーのための 地震防災ハンドブックの作成と配布
消防庁長官賞	南三陸町立歌津中学校(歌津中学校少年防災クラブ)(宮城県南三陸町)	災害時において地域を担う人材の育成 ～その訓練活動と指導の取組～
	たかつ地域ネットワーク推進会議 (神奈川県川崎市)	障がい者・高齢者等災害時要援護者支援の ための防災対策事業
	正院地区自主防災組織(石川県珠洲市)	地域の宝を地域の手で守るために ～地域による津波一時避難場所の整備～
消防科学総合センター理事長賞	祇園町南側地区協議会(京都府京都市)	京都の歴史的景観「祇園町南側地区」を守る 実行力ある行動
	兵庫県立舞子高等学校　環境防災科 (兵庫県神戸市)	防災専門学科による地域や社会と協働した 防災教育の実施
	海南市立黒江小学校(和歌山県海南市)	津波から身をまもる！ ～黒江船尾地区実践的津波避難訓練から学ぶ～
	田辺市立新庄中学校(和歌山県田辺市)	地域と共に学ぶ防災教育～11年目を迎えた 「新庄地震学」(平成23年度)～
	山川河内自治会(長崎県長崎市)	念仏講まんじゅう配り　～150年前の被災の 伝承がつなぐ山川河内の防災～

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	楽曲「うちの UFO　住警器」作成グループ (東京都江戸川区)	住警器ソング「うちの UFO　住警器」＆ イラストが全国で活躍
消防庁長官賞	津野町(高知県)	住宅用火災警報器設置普及推進
日本防火・危機管理促進協会理事長賞	三春町立沢石中学校(福島県三春町)	「絆プロジェクト」 ～消防団と中学生の絆づくり～
	足利市婦人防火クラブ連絡協議会 (栃木県足利市)	安全・安心の街づくり推進と 住宅用火災警報器の設置促進活動

＜第18回＞

※「一般部門」・「住宅防火部門」の別を廃止し統合

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	本大久保ホームタウン自治会自主防災会（千葉県習志野市）	IT 技術を活用した実践的自主防災活動
	新小岩北地区連合町会、新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会（東京都葛飾区）	新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取組み
	中越大震災ネットワークおぢや（新潟県小千谷市）	会員相互による災害対応のノウハウと教訓の共有化と被災地支援活動
	豊橋障害者（児）団体連合協議会（愛知県豊橋市）	さくらピア避難所体験 ～障害者の防災を考える取組み～
	高知市立潮江中学校（潮江中学校防災プロジェクトチーム）（高知県高知市）	中学生からのメッセージ！ ～防災活動で地域貢献～
	ムササビ少年消防クラブ（大分県佐伯市）	火災期における「子供達の夜回り」「高齢者とのふれあいの輪、火の用心の輪」
消防庁長官賞	富山市消防団大沢野方面団大沢野女性分団（富山県富山市）	女性消防団による防火予防活動への取組み
	国見地区自主防災組織連絡協議会（福井県福井市）	津波から地区住民全員の命を守る災害時避難マニュアルの作成
	片上地区地域支え合い体制実行委員会（岡山県備前市）	片上地区地域支え合い体制づくり事業
	松山市消防局（愛媛県松山市）	地域住民と協働した防災ひとづくり
日本防火・防災協会長賞	特定非営利活動法人減災ネットやまなし（山梨県韮崎市）	減災力の強い県土づくり（家庭づくり・地域づくり・職場づくり）
	四日市市港地区自主防災組織連絡協議会（三重県四日市市）	高齢化社会における福祉と防災が一体化したまちづくり
	中昭和町１・２丁目自主防災会（徳島県徳島市）	防災行事への住民結集に向けて
	東温市婦人防火クラブ（愛媛県東温市）	新たな人材育成活動
選定委員特別賞	川西地区自主防災会（香川県丸亀市）	地域と地元企業との Win・Win 関係構築による防災力の向上

＜第19回＞

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	高知県立須崎高等学校（高知県須崎市）	須崎で奇跡をおこすために ～津波による犠牲者ゼロへの提言～
	安中地区まちづくり推進協議会（長崎県島原市）	雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた継続的な防災まちづくり活動
	宮野浦むらの覚悟委員会（大分県佐伯市）	大地震・大津波に備える「むらの覚悟委員会」の取り組みについて
消防庁長官賞	白子町立南白亀小学校（千葉県白子町）	自助・共助の意識を育てる防災教育～自分の命は自分で守ることができる児童の育成～
	長岡協働型災害ボランティアセンター（新潟県長岡市）	長岡市における協働型支援体制の構築
	イケあい地域災害学生ボランティアセンター（高知県立大学防災サークル）（高知県高知市）	大学生が接着剤・潤滑油となったコラぼうさい（コラボレーション＋防災）
	南が丘地区自主防災協議会（三重県津市）	高台地区・海岸地区・小中学校・行政が協働した避難所運営の取組
	東西町地域振興協議会（鳥取県南部市）	地域で独自に取り組む災害時要援護者を守る災害に強いまちづくり
	中之町下町内会「防災会」（広島県三原市）	避難所である中学校との合同訓練
日本防火・防災協会長賞	認定 NPO 法人カタリバ（岩手県大槌町）	3.11復興木碑設置プロジェクト
	市民協働による地域防災推進実行委員会（宮城県仙台市）	市民協働による「仙台発そなえゲーム」の開発と普及啓発
	水沢女性防火クラブ（新潟県十日町市）	家庭、地域における火災予防活動 ～手作り防災カルタ等の活用
	吉田町役場（静岡県吉田町）	道路空間を利用した津波避難タワー
	亀岡市篠町柏原区（京都府亀岡市）	水害史「平和池水害を語り継ぐ柏原75人の鎮魂歌」の編纂・発行
	和歌山県立みくまの支援学校（和歌山県新宮市）	安心・安全な学校施設作りとセーフティゾーンの整備
	百島町自主防災会（広島県尾道市）	ヘリポート整備
	川東地区自主防災会（徳島県鳴門市）	地域防災活動の原点となった「家具転倒防止モデルハウス」
	飯塚市消防団　本部隊　女性分隊（福岡県飯塚市）	地域防災ワークショップとまち歩き及び避難誘導訓練
	高鍋町役場（宮崎県高鍋町）	ノルディックウォーキングを活用した災害に強いまちづくり

＜第20回＞

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	モトスミ・オズ通り商店街振興組合（神奈川県川崎市）	地域・被災地と連携した「安全・安心な街づくり」
	かがわ自主ぼう連絡協議会（香川県高松市）	体得した防災ノウハウを広域展開し、地域防災力を高める
消防庁長官賞	ＮＰＯ法人パートナーシップながれやま、流山子育てプロジェクト（千葉県流山市）	「私にもできる防災・減災ノート IN 流山」制作と地域参画
	グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会（東京都杉並区）	大規模マンションの絆　～進化系自助・共助を目指して～
	神奈川わかものシンクタンク（神奈川県愛川町、相模原市、横浜市）	世代をこえて防災トランプを楽しみながら地域の自助共助を促進
	企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」あいぼう会（愛知県豊田市）	産学官民連携によるぼうさい力向上活動
	洛和会ヘルスケアシステム　洛和会介護事業部（京都府京都市）	介護施設における災害ゼロへ向けての効率的な訓練（RC-DIG）の取組について
	阿部自主防災会（徳島県美波町）	津波から命を守るオリジナルプラン
	伊良林小学校ホタルの会（長崎県長崎市）	1982長崎豪雨災害（7・23長崎大水害）を教訓に、ホタルの飼育を通じ、児童・保護者に対する環境・防災教育
日本防火・防災協会長賞	本一町会自主防災部（千葉県習志野市）	24時間セーフティネットワークの構築
	八千代市立みどりが丘小学校　みどりサポートチーム（千葉県八千代市）	みどり防災キャンプ及び避難所運営委員会
	神田淡路会（東京都千代田区）	江戸神田の魂を引き継げ～新たな街づくりで地域防災力の向上～
	荒川区立南千住第二中学校レスキュー部（東京都荒川区）	中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動
	田曽浦区自主防災隊（三重県南伊勢町）	田曽浦地区全住民で取組む防災対策
	認可地縁団体　勝部自治会（滋賀県守山市）	住みよい町・活気あふれるまちづくり
	語り部 KOBE1995（兵庫県神戸市）	阪神・淡路大震災の経験を語る語り部活動
	海南市塩津区防災会（和歌山県海南市）	「自分たちでできることはすべてやる」海南市塩津区防災会の取り組み
	社会福祉法人　悠林舎　障害者支援施設シーズ（徳島県阿南市）	防災にふれあう会 in シーズ「防災教室」
	高知大学防災すけっと隊（高知県高知市）	農業×防災で地域をつなげる「耕活プロジェクト」～耕作放棄地を備蓄と交流の場に～

受賞事例のその後

01
第1回
平成8年度

自治大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　一寺言問を防災のまちにする会（東京都墨田区）

Winning case name
受賞事例名　路地尊、広場、避難路整備

団体種別	まちづくり協議会等の各種団体
事例類型	防災ものづくり
活動実施期間	昭和 62 年～現在
連絡先	E-mail：sahara@muh.biglobe.ne.jp

団体概要

一寺言問地区は、浅草雷門から北東へ歩くこと約20分、隅田川を挟んで対岸にある約5,000世帯からなる地域である。一寺言問の名は地区内の２つの小学校、第一寺島小学校と言問小学校から付けられた。この地域のまちづくりは、「一寺言問を防災のまちにする会」（一言会）が中心になって進められている。一言会は地元のまちづくり有志の住民や町内会の代表等約30名で構成され、月１回程度の理事会を実施する他、「防災まちづくり瓦版」を発行する等の活動をしている。

URL：http://hitokotokai.com/

受賞事例の概要（受賞当時）

墨田区では、昭和63年３月に策定した「一寺言問地区整備計画」に基づき、地域住民を主体としたまちづくりを展開し、雨水利用の防災用井戸や防災掲示板から成る「路地尊」や防災植樹が施された避難路である「寺島のみち」等の整備を進めてきた。平成７年度には、路地尊第６号基、防災まちづくり広場、防災啓発・避難施設を兼ねた地区の集会所等から成るコミュニティ防災拠点も完成し、ますます活発なまちづくりが期待されている。

受賞後の取組

- 平成15年「震災復興模擬訓練」の実施
- 平成17年度より「墨田区まちづくり条例認定団体」の指定を受け、地域内の開発行為に対して、意見を出している。また、同年「20周年記念式典」を開催。
- 平成21年より子供向け防災訓練「イザ！カエルキャラバン」を毎年実施。まちづくり懇談会を実施。
- 平成22年「25周年記念　防災まちづくり衆会2010」開催。
- 平成24年度から地域内空き家調査実施。
- 平成26年度から共同建替調査実施。
- 平成27年度「30周年記念防災まちづくり衆会2015」開催。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

一寺言問を防災のまちにする会：理事・編集局　阿部洋一氏、事務局長　佐原滋元氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　山本俊哉氏（明治大学理工学部教授）

応募の経緯

▲左から阿部氏、佐原氏

山本　防災まちづくり大賞に応募された経緯を覚えていらっしゃいますか。

阿部　阪神・淡路大震災があり、改めて防災への関心が高まっていたときに、防災に関する新しい賞が創設されると聞きました。うちより防災をやっているところはないだろうと思い、応募しました。我々からすると、受賞は当たり前のことだと思っていました。

山本　防災まちづくり大賞への応募時期に、区役所からの補助金によって、集会所【一寺言問集会所】や道路【会古路地（えころじ）】、防災小緑地【向島有季園（ゆうきえん）】等が完成し、補助金がなくなったと同時に、コンサルタントも来なくなったとお聞きしました。

佐原　そうなると、役所やコンサルタントではなく、見学者に対して我々地元住民が取組について解説しなくてはいけなくなったので、改めて勉強するようになりました。

受賞の反響

山本　受賞直後は視察ラッシュでしたね。

阿部　防災まちづくり大賞第１回受賞事例ということで、マスコミや全国の自治体から見学希望が殺到しました。テレビに映るので、地域の子供たちが一番喜んでいました（笑）。

佐原　この活動をやっていて良かったなと思うのは、「自分たちのところはいいことをやっているんだ」「我々は災害に強いまちに住んでいるんだ」と、地域の住民の防災意識が高くなったなと感じることです。

阿部　活動が１つのきっかけとなって、区役所もこれまで以上に地域住民と一緒になって取組を行うようになったと思います。行政としては、商店街活動等に飛び込んでいきたくても、なかなか難しいらしいんですよ。

受賞後の成果

山本　受賞から20年が経ちました。これまでどういった成果がありましたか。

阿部　住民の防災意識が高くなったことで、違法な建物の建て替えがほとんどなくなりました。家を新築するときは、セットバック（敷地前面の道路が４ｍ未満の道路の場合、道路の中心線から２ｍの線まで道路の境界線を後退させること）をしなければならないということが地域で浸透しました。墨田区がセットバックをきちんとやったところには証明として道路にプレートを付けていることもあり、建設業者の方も意識が変わったと思います。

今後の展望

山本 今後の展望について、一言ずつお願いします。

佐原 防災まちづくりというと、建物の不燃化や道路を広げる等、ハードの方ばかり意識が行きがちですが、我々は、介護等の各々の分野では解決できないような課題を話し合う場になりつつあるのかなと思います。そういった意味では、役所から言われた施策を地域で実施するのではなく、地域の課題を施策として積極的に役所に提案していく立場になり得ると考えています。

阿部 今後の展望で非常に明るいのは、多くの子供たちが防災活動に参加してくれていることです。その子供たちが20年後、30年後に何かいいアイデアで地域を良くしていってもらいたいと思っています。

▲山本選定委員

「選定委員から」

一寺言問を防災のまちにする会(一言会)は、いわゆるまちづくり協議会(まち協)である。多くのまち協と同様、行政が発意して発足したが、設立当初から住民主導の活動を進め、昨年12月には設立30周年を迎えた。組織として30年間存続しているだけではない。町会を基礎的な構成団体としながらも、自ら活動資金を確保し、墨田区や地域の関係団体の他、大学や各種NPOと連携して、クリエイティブな活動を続けている。

例えば、一言会が地域の空き家調査を行い、関係地権者の協力を得て老朽空き家を除却し、行き止まり路地の避難路を確保した事例は、木造密集市街地におけるまち協の先進的な活動として特筆される。アートの要素を取り入れた防災訓練「イザ！カエルキャラバン」は、今や国内外で爆発的な広がりを見せているが、一言会ほど毎年新たなプログラムを組み込み、７年間も連続して実施している事例は他に例を見ない。

雨水利用施設の路地尊を始め、広場や避難路整備といった「もの」づくりが高く評価されて第１回の防災まちづくり大賞･自治大臣長賞を受賞したが、その後の20年間は、持続可能な防災まちづくりを展開する「ひと」づくりであり、そのための「こと」づくりであった。一言会(ひとことかい)は、一寺小と言問小という地区防災活動拠点の２つの小学校の頭文字を取った名称であるが、文字通り、防災まちづくりの「ひと」「こと」づくりの会でもある。

一寺言問地区からは極力火を出さない、出てもすぐ消して、広域避難場所に逃げずに済む防災生活圏形成のまちづくりを、地域の総力を挙げて進める。そうした防災まちづくりの文化が次代の担い手に受け継がれている。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　山本俊哉(明治大学理工学部教授)】

▲30周年記念シンポジウム

▲墨田区長を迎えた30周年記念祝賀会

▲共同建替調査ワークショップ

▲毎年開催しているイザ！カエルキャラバン

02
第1回
平成8年度

自治大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　国分寺市（東京都）

Winning case name
受賞事例名　市民防災まちづくり学校

団体種別	地方公共団体
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	昭和 53 年 4 月～現在
連絡先	TEL：042-325-0111 （内線511。国分寺市総務部防災安全課防災まちづくり係）

団体概要

国分寺市では、現在まで35回の防災まちづくり学校を開講し、その修了者で希望された方を地域の防災リーダーである市民防災推進委員として、現在まで延べ1,157人を認定している。その市民防災推進委員の方々で昭和59年に委員相互の交流や情報交換、また全市的な防災活動をするため任意団体である市民防災推進委員会を設立したことから、その支援も行っている。更に昭和56年に第一号地区として高木町自治会を防災まちづくり推進地区として指定し、協定締結を行って以来、現在までに13地区となっている（市面積カバー率37.8％）。その活動支援として各地区の地区防災計画を策定するための３年間コンサルタント派遣や防災資機材等の助成等を行っている。

URL：http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/
Twitter：https://mobile.twitter.com/koku_bousai

受賞事例の概要（受賞当時）

国分寺市の防災対策は、行政と市民の協力によって進められている。もちろん、防災対策は行政が主体的に取り組む必要があるが、国分寺市では、「市民防災の発展がなければ、行政防災も実現しない」というコンセプトで、市民防災まちづくり学校、市民防災推進委員制度、昔の井戸整備事業等数々の先進的な取組を行ってきた。

特に、市民防災まちづくり学校は、市が防災やまちづくりに関する情報を提供し、地域での防災活動のリーダーを育成するため、昭和53年に開設され、当時の受講生は延べ700人以上に上る。学校の修了者のほとんどは、自ら申し出て市民防災推進委員となり、日々地域の防災活動を実践し、災害に強い安全なまちづくりに大いに貢献している。

受賞後の取組

平成27年度で35回目を迎え、受講者数は延べ1,714人（再受講生、研修生を含む）となり、修了者数も1,289人となっている。また、幅広く受講生を募集するため基本的に土曜日に開催し、内容についても女性や高齢者、障害者の視点を取り入れる等、多種多様な講座を設けている。更に地域で活躍している市民の方に講師をしていただいたり、講座の中で地域の防災会の方々との交流する機会を設けることで、修了後に地域での活動をスムーズに行える環境づくりを行う等、講座内容もより自助力、共助力向上のための改良を行ってきた。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

国分寺市：総務部防災安全課長　伊東正明氏、
総務部防災安全課防災まちづくり係長　井上慶一氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員長　室﨑益輝氏
（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）

受賞後の成果

▲左から井上氏、伊東氏

室﨑　受賞から時間が経っていますが、どういった成果がありましたか。

伊東　平成27年で35回（年）目になりますが、毎年、受講しやすい体制・プログラム・日程等を研究しながらやっています。延べ受講者人数は1,200人を超えました。世代交代等で、現在は約660名の修了者が地域で活動されています。
この取組は、地域の方々の、お互い顔の見える関係づくりを基軸としています。その中で、自助力を強めるという意識を持ち、地域の方々と一緒に防災活動をしていただくという考え方は、第１回目からずっと変わらず持っています。
受賞当時に考えていた「防災」とは、「都市計画の中の防災」であったと思います。障害者・高齢者・女性・地域コミュニティ等については、防災ではなく福祉として縦割り的に分けていました。阪神・淡路大震災と東日本大震災を経て、そうした、余り議論がされてこなかった部分が表面化し、横のつながりとして必要になってきました。多様な考え方をしなければならないということで、講座の内容が変わってきた部分もあると思います。
また、受講者や地域で活動している方々の御意見・体験等から、知識・技術として現場に必要なことを取組にフィードバックするということが、なお必要になってきています。

現在の取組

室﨑　「市民防災まちづくり学校」は、休日の朝９時から15時までの講座が年間で全11回の構成になっていますが、皆が参加しやすくするため、どのような工夫をされていますか。

伊東　平日に開講していたこともあるのですが、働いている世代からの「参加できない」というお声も聞いたため、土曜日の実施を多くしています。時代が変われば、そのときのニーズに合わせていきたいです。若い世代に受講していただくという大きな課題もあります。

室﨑　毎年コンスタントに受講希望者が集まっているのですか。

井上　今年は上限を35名までにしようと思っていたのですが、42名になりました。市の広報による募集だけではなく、推進委員会にも、活動の一環として市民にお声掛けしていただいています。これも１つの防災活動というのでしょうか。

室﨑　類似の取組を行う自治体では、財政的な事情によって、活動が縮小傾向になるところもあります。

伊東　備蓄品や医療資器材等に関する防災対策予算は何千万円というレベルだと思うのですが、この取組は本当に手作りで、あるものをうまく防災に活用して地域の方々にも作っていただいています。受付や片付けは卒業生・受講者にやってもらっています。

室﨑　そういうのが、長続きしている１つの秘訣かもしれないですね。講師として包括ケアセンターの方や防災士の方々に来ていただいたりもしていますね。

井上　できるだけ同じ地域で防災に関する活動を行っている方々に講師をお願いしています。実際

に国分寺市が抱えている問題を、その目線でお話ししていただけます。また、受講者に先輩としてのご教示をいただいているという意味もあります。

今後の展望

室﨑 これからどういった活動を行おうとお考えですか。

伊東 具体的なことでは、来年は災害伝言ダイヤル体験や家具転倒防止器具設置体験をやってみようと思っています。
取組全体では、市民防災まちづくり学校があって、卒業した人が防災推進委員になって推進委員会を作って、防災まちづくり推進地区になって、そこからまた人材が出てきて、学校に行くという循環があります。１つでも欠けると、うまくいきません。この循環をずっと継続し、35回という歴史があります。諸先輩が作り上げたものを次世代へ継承するというのが、職員としての使命です。そのためにはアンテナを張って情報収集していろいろな仕掛けをしないと、立ち止まってしまいます。
防災意識がある方々が先頭になって、自主的に地域を引っ張って中心となっていただくというのが、１つの大きな目的･考えです。地域に熱い思いがあればこそ、地域のまちづくりということになるのだと思います。

▲室﨑選定委員長

「選定委員から」

国分寺市の「市民防災まちづくり学校」は、墨田区の「一寺言問を防災のまちにする会」と並んで、第１回の防災まちづくり大賞で自治大臣賞を受賞している。そのことに示されるように、市民が主体の防災まちづくりの元祖とでもいうべき位置にある。春日井市の安全アカデミー等、その後に展開される「人づくり型」の防災まちづくりの先駆あるいは模範となる事例である。

この国分寺市の市民防災まちづくり学校が高く評価される点は、第１に、今日まで35年の長きにわたって開校されてきたという継続性、第２に、講義と実践を組み合わせた効果的な教育が展開されているという実効性、第３に、まちづくりの主体となる市民づくりを行政が応援するという協働性、第４に、学校を修了した市民がまちづくりの推進者となって地域の減災につなげるという連動性である。

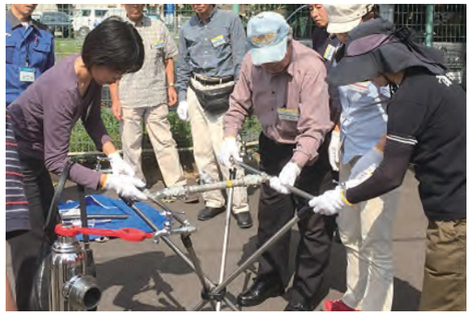
市民まちづくり学校では、毎年40人前後の受講生を受け入れ、今までに1,200人を超える修了者を送り出している。講義や指導は、専門家の他市民防災のリーダー、更には市の職員が担当している。市職員が講義や運営を協働して担当するということは、市が責任を持って人づくりに当たるという決意の表れである。行政の防災まちづくりへの積極的な関与の参考事例でもある。

ここで特筆されるのは、人づくりとまちづくりの連動性である。この学校の修了者のほとんどが「市民防災推進員」としての認定を受け、地域の防災まちづくりの推進者となって活動している。学校の修了者が地域活動の担い手に、地域活動の担い手が学校の受講生にという「人材の望ましい循環」が生まれている。国分寺市は、地域コミュニティを軸とした防災まちづくりの先進地で、地区防災計画づくり等を率先的に展開しているが、その原動力としての役割をこの「市民防災まちづくり学校」が果たしている。「まちづくりは、人づくりから」という理念が貫かれ、それが実績を上げているすばらしい事例である。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員長　室﨑益輝（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）】

▲閉講式（修了証の授与）

▲普通救命講習



▲給水訓練

▲防災マップ作成

03
第2回
平成9年度

消防科学総合センター理事長賞

Winning organization name
受賞団体名　春日井市安全なまちづくり協議会（愛知県春日井市）

Winning case name
受賞事例名　春日井安全アカデミー（市民大学）

団体種別	まちづくり協議会等の各種団体
事例類型	防災ひとづくり
活動実施期間	平成７年～現在
連絡先	TEL：0568-85-6064

団体概要

当協議会は、明るく安全な市民生活の実現を推進するために、市民、各種団体、行政が一体となって活動する組織として設立された。市内103団体で構成される協議会は、市民生活に直結した安全に関わる諸問題について、それぞれの立場で考え、「安全のネットワークの核」となること、そして、将来にわたり、まちも心も明るい「安全都市・春日井」の実現を図ることを目的としている。

URL：http://www.city.kasugai.lg.jp/bosai/kyogikai/1302/index.html

受賞事例の概要（受賞当時）

春日井安全アカデミーは、防災、防犯といった地域の安全に関して考え、実践する「ボニター」（ボランティア＋モニターの造語）を育成し、災害時における市民活動のリーダーとしての役割を担う「ひとづくり」を行うため、平成７年度に開講した。

平成７、８年度には、防災を中心とした基礎教養課程「防災コース」等を開講し、118名の方が卒業された。

平成９年度には、従来からの基礎教養講座「防災コース」等に加え、卒業生を対象としたより高度な専門課程を開講する等、「春日井が　安全　安心　発信地」のスローガンの下、「防災ひとづくり」に向けた取組への期待はますます大きなものとなっている。

受賞後の取組

市民に対し市民生活に関わる安全についての啓発・啓蒙を行い、安全・安心まちづくりボニター（ボランティアとモニターの造語）を育成することを目的に、春日井市安全なまちづくり協議会の主要事業として「春日井安全アカデミー」を実施している。現在もこの事業は継続しており、基礎教養課程の生活安全、防災コース及び専門課程の生活安全・防災の計４コースで全28講座を開講しており、平成７～26年度までで、延べ2,594人が卒業している。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

春日井市安全なまちづくり協議会：春日井市総務部市民安全課課長　小西史泰氏、
春日井市総務部市民安全課安全なまちづくり担当主査
垣見守彦氏

インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員長　室﨑益輝氏
（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）

現在の取組

▲左から室﨑選定委員長、垣見氏、小西氏

室﨑　受賞から時間が経過していますが、現在はどういった取組をされているのですか。

垣見　春日井安全アカデミーは、現在も「防災」「生活安全」の各コースで基礎教養課程、専門課程と28講座を開催しております。また、春日井安全アカデミーを卒業し、地域の安全リーダーとして防災や防犯活動で活躍していただくボニターを育成し、今年度は400名を超える方々が活動予定となっております。

小西　防災活動では、町内会組織へ出向き「DIG」・「HUG」の講師としての依頼が増えてきました。防犯では、市内全小学校１年生を対象とした「こども防犯教室」の開催や、夏休みに親子を対象として隔年で防災・防犯関連の授業を行う「子ども安全アカデミー」の運営をボニターにお願いしております。こうした活動により、地域の安全リーダーとしてボニターが定着しつつあります。

今後の展望

室﨑　これからどういった活動を行う予定ですか。

小西　ボニターとして活動される方が400名を超えられるので、新しい方の意見も取り入れ、防災活動では、「DIG」「HUG」を昨年以上に町内会組織に浸透させ、楽しみながら防災に興味を持っていただく啓発を継続し、新たに「クロスロード」の取組も予定しております。
また、防犯活動では、古くなった地域の防犯マップに「こども110番の家」を更新して、子供たちが逃げ込みやすい情報を提供していく予定です。

室﨑　そうですね。ボニターさんの集まりの中で、「今度はこういうのをやっていこう」とどんどん提案が出てくる方が望ましいですね。

▲室﨑選定委員長

「選定委員から」

春日井安全アカデミー（市民大学）は、「国分寺市民防災まちづくり学校」と並んで、ひとづくりを根幹に置いた防災まちづくりの優れた代表事例である。

この安全アカデミーは、地域の安全や防災のリーダーとなる人材を育成することを目的として、春日井市の103の市民団体で構成される「春日井市安全なまちづくり協議会」が、阪神・淡路大震災後の平成７年に開設した。その後今日まで20年にわたり、内容の充実強化を図りながら活動を続けている。平成27年度までに2,700名を超える卒業生を送り出している。

春日井安全アカデミーの特色であり優れた点は、第１に、防災を狭く考えず幅広く捉え、自然災害だけでなく火災、犯罪、交通事故等、市民を脅かすリスクを総合的に捉えて、取り組んでいることである。その理念が「安全アカデミー」という名称に端的に示されている。安全学部に加えて共育学部を設置する、防災コースに加えて生活安全コースを設置するといった、コース編成にもその理念が貫かれている。現在は、４コース28講座が開設されている。

第２に、リーダー育成を系統的なカリキュラムによって、段階的かつ戦略的に進めていることである。まずアカデミー自体の課程を基礎教養課程と専門課程の２段階として、基礎から専門へという成長過程に応じたプログラムを提供している。緻密に検討された総合的なカリキュラムと講義が準備されており、それにふさわしい優れた講師陣を配置している。一流の講師陣を配置していることも、大きな利点となっている。

第３に、アカデミーの卒業生を地域のまちづくりでいかす仕組みを作って、地域力の向上につなげていることである。このアカデミーは、「市民が市民を教育する」ことを目標とし、卒業生が「安全・安心まちづくりボニター」として地域で活動するようにしている。ボニターは、ボランティアとモニターをつなぎ合わせた造語である。このボニターは、地域の DIG や HUG の訓練指導、こども安全アカデミーの講師等で活躍している。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員長　室﨑益輝（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）】

▲アカデミーの授業風景

▲ボニター講師のＨＵＧ

▲防災訓練時の救出デモ

▲こども防犯教室の風景

04
第4回
平成11年度

自治大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　震災サバイバルキャンプイン '99 実行委員会（東京都）※代表：NPO 法人復興まちづくり研究所

Winning case name
受賞事例名　震災サバイバルキャンプイン '99 -1,000人の仮設市街地づくり

団体種別　ボランティア団体、NPO 団体、その他（問題意識を共有する任意のグループ）

事例類型　防災ことづくり、防災ひとづくり

活動実施期間　平成 10 年 9 月～ 11 年 7 月（※実行委員会自体の活動は、すでに終了している。）

連絡先　E-mail：jin-fmk@vesta.ocn.ne.jp

団体概要

当委員会は、国営公園の「夢プラン '98」に入選し「仮設市街地づくりの社会実験」をするために設立された。メンバーは、行政職員、都市プランナー、学者、学生等で構成。

http://www.fukkouken.org/

受賞事例の概要（受賞当時）

大地震でまちが壊滅した場合、被災地の人々がその地域を離れずに復興に当たるための生活拠点が重要視されている。そこで、仮設の商店･医療施設･教育施設等がワンセットになった「仮設市街地」の必要性を訴え、検証することを目的として、仮設市街地づくりのイベントが実施された。平成11年7月23日～26日の４日間にわたり、国営昭和記念公園の一部で延べ1,300人が参加した。

まず、神戸市で使用したのと同型の仮設住宅１棟（６戸）やテント等による自立仮設住宅等を建設した。更に、１日目を被災後１週間、２日目を２か月後の復興初動期、３日目を６か月後の復興まちづくり期、４日目を２年後の仮設の撤去期と想定し、４日間過ごした。その他、期間中は、講演やシンポジウム、ワークショップ等により参加者全員で復興まちづくりについて考えるイベントが行われた。

受賞後の取組

「震災サバイバルキャンプイン '99―1000人の仮設市街地づくり」は、立川市の昭和記念公園において非常災害時において被災住民を収容し、被災地が復旧するまで安心して居住できるような「仮設市街地」を作る訓練を、広く都民に呼びかけて３泊４日で実践した。「震災サバイバルキャンプイン '99―1000人の仮設市街地づくり」の実施後、「仮設市街地研究会」を結成し仮設市街地の考え方を「深める」「広める」「実践する」ことを進めてきた。平成24年に「仮設市街地研究会」を「NPO 復興まちづくり研究所」に再編し、現在に至っている。

「深める」：①仮設市街地論の構築―「仮設市街地研究」（文科省大規模大災害被害軽減化特別プロジェクト（平成14～18年））②出版―『提言！仮設市街地―大地震に備えて』（学芸出版、平成20年）③仮設市街地を主題にしたシンポジウム･セミナーの開催（15回程度、平成15～27年）

「広める」：④住民参加型震災復興まちづくり訓練の支援（墨田区、足立区、杉並区、世田谷区、目黒区、港区、平成14～25年）⑤写真展「仮設のまちに生きる」の実施（日本建築学会、墨田区、江東区、世田谷区、平成22年）

「実践する」：⑥中越地震時での仮設集落づくりの提案とその後の集落復興支援（平成17～27年）⑦東日本大震災での仮設市街地･集落づくりの提言の発信（平成23年）⑧陸前高田市長洞集落での仮設住宅建設と復興支援（平成23～27年）

この一連の活動によって仮設市街地の必要性についての認識が、市民レベル（各イベントに参加した方々）においても、行政レベルにおいても高まったと考えている。特に行政レベルにおいては、東京都震災復興マニュアルのみならず各区市の震災復興マニュアルに、更には神奈川県の震災復興対策マニュアルに盛り込まれるに至っている。今後においては、東日本大震災で登場した「みなし仮設」と仮設市街地の並立の在り方等を更に検討していく必要がある。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

特定非営利活動法人復興まちづくり研究所：理事長　濱田甚三郎氏、理事　鳥山千尋氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　山本俊哉氏（明治大学理工学部教授）

受賞後の成果

▲鳥山氏

▲濱田氏

山本　受賞後の成果は多くあると思いますが、あえて５つに絞ると、何が挙げられますか。

濱田　①『提言！仮設市街地―大地震に備えて』の出版
②陸前高田市長洞地区での復興まちづくり
③トルコ･台湾･中国四川省･アフガニスタン等外国での復興支援
④一連の模擬訓練の実施
⑤シンポジウムや写真展等の啓発活動
があります。
①は、阪神･淡路大震災、中越地震を踏まえた、仮設市街地に関する「理論編」のような意味合いの書籍です。
②では、「仮設市街地研究会（仮設研）」として活動していた時期に、東日本大震災がありました。陸前高田市で復興支援活動を始め、同市長洞集落と関係ができました。復興に携わるうち、いつまでも仮設研と名乗っているのは違和感が出てきましたので、東北の復興も東京の事前復興も視野に入れていろいろと動く組織として、震災翌年の５月に「復興まちづくり研究所」として改めて立ち上げました。

鳥山　④では、自治体から仕事を受けて、町会の人たちと復興まちづくり訓練を行いました。今は世田谷区で取り組んでいます。

濱田　これらの活動の起点が「震災サバイバルキャンプイン '99」であることは間違いありません。

山本　②の長洞元気村（長洞地区にある仮設住宅）での復興まちづくりの取組について教えてください。

濱田　地元住民が仮設住宅地用のまとまった土地を借りることができたので、集落の被災者たちがバラバラにならずに住める仮設住宅を地区内に建設することができました。また、復興支援の初期には、アフガニスタンにネットワークのある知り合いからパオを譲っていただき、設営したりしました。

山本　その後、長洞元気村の復興状況はいかがでしょうか。

濱田　長洞元気村で継続して集落復興懇談会を開催し、高台移転についての合意形成が進められ、平成27年春には住宅再建が実現しました。番屋（長洞元気村の高齢者の居場所･働き場）となでしこ工房（長洞元気村の女性の居場所･働き場）は完成しました。自力建設で、完成まで２年７か月掛かりました。元気便という、年４回、番屋となでしこ工房で作成したものを配達する通販事業をやっています。

山本 そこへ出て集まって手仕事をすると、高齢者も女性も元気に健やかに生活ができるというようなことですね。

鳥山 長洞元気村ができるまでのことを描いた、「復興紙芝居」を５セット作成しました。紙芝居には、津波被害や津波からの避難、皆での助け合い、炊き出しの様子等の被災状況から、長洞元気村ができるまでのことが描かれています。長洞元気村を訪れた方に、語り部として読んでもらっています。子供たちが来たときには、読み手と聞き手に分けて、子供たちに読ませているみたいです。

山本 震災サバイバルキャンプ ’99にトルコ人留学生が参加していましたね。その後イスタンブール近くで大地震がありました。

濱田 トルコに戻っていたその留学生から何か手伝ってくれないかと SOS がありました。要請を受け、１人１万円で100人からお金を集め、簡易トイレ100基とトイレのシェルターを送りました。

今後の展望

山本 今後の展望について、コメントをお願いします。

濱田 今後も大災害時に仮設市街地が形成されるための条件整備に努める必要があります。幸い、仮設市街地の実現を担保する法律が制定されましたが、その法律がいざというときに実際に使える道具になっていくことが必要です。それをどうバックアップするかということが、大事なことだなと思います。

鳥山 主要メンバーの年齢層が上になってきたので、若い世代に引き継ぐことも考えています。

▲左から濱田氏、山本選定委員

「選定委員から」

真夏日の炎天下、延べ1,300人を集めて行われた４日間は、国営昭和記念公園の美しい景観からは想像しにくい、文字どおりサバイバル･キャンプであった。今思い起こすと、震災直後に形成される「災害ユートピア」と呼ばれるコミュニティの高揚感があった。

東日本大震災と同規模の犠牲者を生んだトルコ北西部地震（マルマラ地震）が発生したのは、その３週間後であった。このキャンプに参加していたトルコ人の大学院生が現地との連絡窓口になり、実行委員会の主要メンバーがトルコ被災地の支援に乗り出した。それが仮設市街地研究会の組織化を促したとも言えよう。仮設市街地づくりを通して連続的に復興していくように、同研究会は NPO 法人復興まちづくり研究所に発展した。仮設市街地研究会の成果は、５年間にわたる文科省の特別プロジェクトを通してまとめた出版物『提言！仮設市街地―大地震に備えて』に集約され、復興まちづくり研究所の成果は、陸前高田市の長洞集落の自律的な仮設住宅団地づくりを通した「長洞元気村」の復興支援に結晶化された。

昭和記念公園に作られた仮設市街地は、道路から枝葉状に延びたスプロール市街地の様相を呈した。物資の搬出入を考えた計画的な産物であった。長洞元気村も陸前高田市の中心部で進められている巨大な土地区画整理事業と対比的である。仮設住宅団地は長洞集落の中に埋め込まれ、仮設住宅解体後に長洞元気村の活動拠点になっている「なでしこ工房＆番屋」は津波で被災した低地と海に向けて開いて建っている。

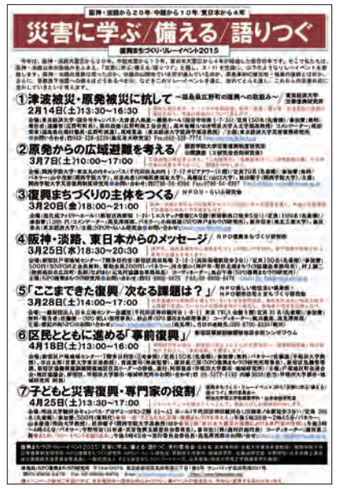
東京都を始め各地の震災復興マニュアルに仮設市街地が位置付けられている点も特筆される。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　山本俊哉（明治大学理工学部教授）】

▲長洞元気村開村式

▲ NPO 復興まちづくり研究所での打ち合わせ

▲伊豆大島の被災住民の話を聞く



阪神・淡路から20年・中越から10年・東日本から4年

災害に学ぶ／備える／語りつぐ

復興まちづくりリレーイベント2015

①津波被災・原発被災に抗して ～福島県広野町の復興への取組み～／東京経済大学 立教新座高校研究所
2月14日(土)13:30～16:30

②原発からの広域避難を考える／慶応学塾大学法学部政治学研究所 小熊英二（研究社会科学研究所）
3月7日(土)10:00～17:00

③復興まちづくりの主体をつくる／NPO法人・もいの会理事長
3月20日(金)18:00～21:00

④阪神・淡路、東日本からのメッセージ／NPO復興まちづくり研究所
3月25日(水)18:30～20:30

⑤「ここまできた復興／次なる課題は？」／NPO復興まちづくり研究所
3月28日(土)14:00～17:00

⑥区民とともに進める「事前復興」／新宿区地域防災協議会センポジウム
4月18日(土)13:00～16:00

⑦子どもと災害復興・専門家の役割／
4月25日(土)13:30～17:00

◀リレーイベント2015 チラシ第2弾

05
第4回
平成11年度

消防庁長官賞

Winning organization name
受賞団体名　「災害時の日本語」研究グループ（東京都）
及び弘前大学人文学部国語学研究室（青森県）
※代表：弘前大学人文学部社会言語学研究室 /「やさしい日本語」 研究会

Winning case name
受賞事例名　「災害時に使う外国人のための日本語」
マニュアル（全国版・コミュニティ版）

団体種別	教育機関、その他（研究者たちによる外国人への情報伝達研究会）
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	平成８年～現在
連絡先	住所：〒 036-8560　青森県弘前市文京町１　弘前大学

団体概要

平成７年１月の阪神･淡路大震災では、日本人だけでなく日本にいた多くの外国人も被害を受けた。その中には、日本語も英語も十分に理解できず、必要な情報を受け取ることができない人もいた。そこで災害発生時には、外国人も速やかに避難ができ、安全な避難生活が送れる減災のための日本語を研究するグループが立ち上げられた。

URL：http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/

受賞事例の概要（受賞当時）

社会言語学･日本語学の研究者から成るグループが、災害発生時に日本語にも英語にも不慣れな外国人住民がより適切な行動を取れるような情報の提供方法についてまとめたマニュアルを作成した。内容は、外国人に対して、被災後３日間に必要とされる情報の種類を時間軸に沿って示すとともに、やさしい日本語を用いた案文を示している。また、このマニュアルを基に、具体的に弘前市において地域版（弘前版）の作成を試みた。弘前版のマニュアルには、避難所の場所や外国語の通じる病院の位置、国際電話のかけられる公衆電話の設置場所等の地域情報を盛り込んだ地図をやさしい日本語を使って盛り込んでいる。

受賞後の取組

1)「やさしい日本語」マニュアルは平成17年に改訂版（新潟県中越地震で必要となった情報を付加）を、平成25年に増補版（東日本大震災で必要となった情報を増補）を刊行。日本各地の自治体に500部以上が流布。現在は HP で初版、改訂版、増補版のいずれも著作権フリーでダウンロード可能。

2)平成23年までは毎年１月17日（阪神･淡路大震災発生の日）に「やさしい日本語」研究の成果を社会言語学研究室 HP で公開。平成24年からは３月11日（東日本大震災発生の日）に「やさしい日本語」の研究成果を同 HP（http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/index.html）で公開。

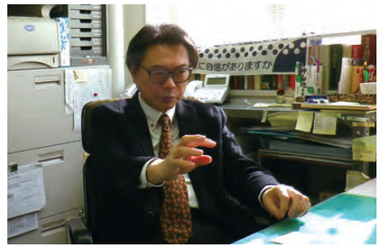
「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

「災害時の日本語」研究グループ及び弘前大学人文学部国語学研究室：弘前大学教授
佐藤和之氏

インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　相川康子氏
（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）

「やさしい日本語」研究の経緯

相川　「やさしい日本語」（普通の日本語よりも簡単で、外国人も分かりやすい日本語のこと）を研究するようになった経緯を教えてください。


▲佐藤氏

佐藤　平成７年の阪神･淡路大震災のときに、外国人は行政等から情報をもらえず、状況を判断できずにいました。僕は、ノースリッジ地震の被災地で、「生水は飲むな」というような情報が多言語で投げかけられていたのを見ていました。日本でもこういう救援ができないのはおかしい、言語研究者が何とかしなきゃいけないと思い、研究が始まりました。ですが、外国語ではいくら対応しようとしても弱者は生まれます。その中でも一番困っているのは、日本に住み始めた直後から２年目くらいまでの外国人です。彼らが知っている日本語はおおむね1,500語です。災害用語を入れて、約2,500語で情報を伝える必要があります。発災から72時間経つと、行政も立ち上がるしボランティアも入ってきますので、それまでに必要な情報を2,500語の日本語で伝えることができれば、彼らは生き延びることができ、かつ、行政に頼らず自分たちで安全を確保していくことができます。

応募の経緯

相川　防災まちづくり大賞に応募された経緯を教えてください。

佐藤　「防災まちづくり大賞を受賞すれば、日本中の消防関係者が『やさしい日本語』を理解してくださる」と、よその府県の消防職、行政職員さんから応募を勧められ、応募しました。

受賞の反響

相川　受賞によって、どのような変化がありましたか。

佐藤　防災まちづくり大賞受賞と同じ年に、神戸に業績のあった研究員に賞を与える村尾学術奨励賞をいただきました。その２つの賞の受賞によって、「『やさしい日本語』は信頼できるものかもしれない」と世間に思われるようになりました。研究開始時は、「外国人には少なくとも英語で情報を伝えるべきで、どうして日本語で伝えるのか」というのが世間の考えでした。

受賞後の成果

相川 「やさしい日本語」の普及はどのくらい進みましたか。

佐藤 中越地震では、支援に入った行政の間で「やさしい日本語」は効果的であるという認識が広まったと思います。また、被災範囲の広い東日本大震災では外国語対応を考えていると住民対応ができなくなるということがありました。その２つの経験等から、東京都と大阪府では、平成24年に「やさしい日本語」を地域防災計画に入れました。地域防災計画以外にも、平成27年12月現在で、458自治体が「やさしい日本語」を様々に活用しています。

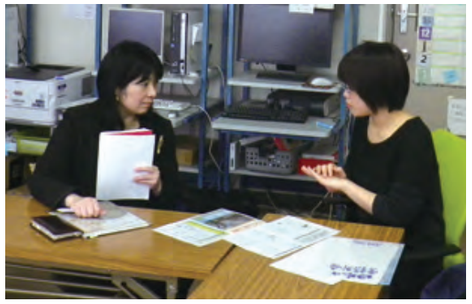
相川 「やさしい日本語」の中学生・高校生への広がりについてはいかがでしょうか。

佐藤 「やさしい日本語」は、中学生国語の教科書や高校生英語の教科書に採用されています。文法書も作成し、ｅラーニングも作りました。学校で「やさしい日本語」を学んだ学生は、ｅラーニングに自分からアクセスして、楽しんで「やさしい日本語」の作り方を勉強していきます。学生は、将来社会を動かしていくわけですよね。そのときに、「やさしい日本語」というユニバーサルジャパニーズで外国人に情報を伝えていく重要性を義務教育の中で学んでくれています。

今後の展望

相川 「やさしい日本語」の今後の展開を教えてください。

佐藤 「やさしい日本語」を日常から作り慣れるための更なる仕組みづくりを考えています。防災無線で使用する「やさしい日本語」についても、一文の長さ、読み方、スピードについて、日本人、お年寄り、子供にも理解でき、ちゃんと逃げられるようにするための実験を行っています。
また、医者や行政等にメンバーになってもらい、「やさしい日本語」による「医療災害基礎語彙」というものも作ろうとしているところです。



▲相川選定委員（左）とゼミ生

「選定委員から」

災害時に日本語に不慣れな外国人の不安は、いかばかりだろう――。母国語の通訳の手配や多言語で発信する余裕がないときでも、分かりやすい言葉を選びルビ付きで書かれていれば、あるいは短いフレーズでゆっくり話してくれれば、何とか日本語の意味を理解して、必要な情報を周囲の同胞に伝えることができる人が、かなりいるのではないか――。「やさしい日本語」の研究は、阪神・淡路大震災の外国人被災者の困窮を見兼ねた研究者の、こんな思いから始まり、全国版・コミュニティ版のマニュアル作成で、第４回防災まちづくり大賞消防庁長官賞を受けた。

その後も、ガイドラインの策定や翻訳支援ソフトの開発、緊急連絡のための文案集の作成・公表等、研究と普及啓発活動の両方を循環させるプラグマティック・スタディを続けている。NHK が語学講座の１つに「やさしい日本語」を組み入れたり、研究会代表を務める弘前大学の佐藤和之教授の取組が中学の国語の教科書に掲載されたりしたこともあって、一般の理解も広がってきた。

そのすばらしさは、日本人である私たち一人ひとりが（外国語に堪能でなくても）、少し意識して工夫することで、翻訳して伝えることができる、という点だろう。正に「内なる国際化」の体現ともいえる。汎用性は高く、「やさしい日本語」で書かれた文書やアナウンス原稿は、子供や高齢者にとっても分かりやすいと好評だ。幾つかの自治体では、外国人の多い地区での広報物だけでなく公共交通のアナウンスにも、「やさしい日本語」の要素を取り入れている。

従来はカテゴリ１として「被災後72時間に必要とされる約2,500語」を厳選してきたが、東日本大震災から５年になる平成28年３月、学生が中心になって進めてきたカテゴリ２を発表するという。ふだんの暮らしに必要な領域にまで広げて、多文化共生を目指すのが狙いだ。

被災のダメージを減らすのは、ふだんからの研究実践である――との思いを強くした。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　相川康子（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）】

▲「やさしい日本語」e ラーニング

◀「やさしい日本語」全国まっぷ

◀地震のことばを知ろう！

06
第5回
平成12年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　なぎさニュータウンなぎさ防災会（東京都江戸川区）

Winning case name
受賞事例名　地域ぐるみの防災対策

団体種別	自主防災組織
事例類型	防災ものづくり、防災ことづくり
活動実施期間	平成８年～現在
連絡先	TEL：03-3688-0771（なぎさニュータウン管理組合内）

団体概要

阪神･淡路大震災を契機として、平成８年に発足。自分たちのまちは自分たちで守ろうという意識の下、変化する状況に対応した防災対策･防災に関わる人材育成を続ける。東日本大震災以降は、活動方針を「避難」から「籠城」に変更。平成27年９月現在、会員数は122名。

受賞事例の概要（受賞当時）

なぎさニュータウンなぎさ防災会は自主参加により結成された組織で、平成８年12月以来、都市型マンションにおける総合的な防災体制づくりに励んでいる。活動内容は、組合ニュースの発行、防災フェアの開催、防災ハンドブックの作成配布等の防災意識の啓発から、高齢者の援助を目的とした助け合い虹の会の設置、地域の商店や病院等を交えた防災会議の開催等の防災コミュニティづくりまで多岐にわたっている。また、防災資機材の整備や飲料用受水槽の整備等ハード面での整備にも力を入れている。

受賞後の取組

- ●マンションの耐震診断、高齢者の増加、避難所の収容能力不足等、内外の環境変化に即応し、在宅避難を提唱。
- ●在宅避難を前提として、「無事です！シート」を開発。避難完了シート（なぎさ防災会開発）を応用したマグネットシート。江戸川区内マンション協議会を通じて紹介し、区内外のマンションで広く採用されている。
- ●最新の防災事情を盛り込み、更になぎさニュータウンの事情に特化した「籠城」するための防災マニュアルを発刊。自助･近助の重要さを強調し、住民名簿も掲載。日中、自主防災組織員が手薄な状況も想定し、発災時には住民自らが動き安否確認を行う、自律的な災害対策を構築。
- ●こども防災教室開催。
- ●総合防災訓練の他、春、夏、冬にもトランシーバーによる交信訓練、DIG（災害図上訓練）や HUG（避難所運営ゲーム）、災害シミュレーション等を実施。
- ●本所防災館、そなエリア東京等防災施設見学･体験会を毎年実施。
- ●災害時の帰宅困難状況を経験する意味で「帰宅困難者体験ウォーク（キタコン）」を実施（14回）。
- ●ブルーハウス設営コンペを含めた夜間訓練の実施。
- ●防災に関する DVD 制作（なぎさ防災システム）
- ●100均グッズによる防災用品の展示･紹介。簡易トイレの提唱･備蓄。
- ●都立広尾病院と連係したトリアージ訓練。
- ●浸水災害について、荒川下流事務所や北区中川剃刀堤防を調査。垂直避難を確認。
- ●発災時に使用する簡便な布担架を開発。
- ●発災時の電源確保策として、ガスボンベ式発電機を各棟に１台ずつ配備。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

なぎさニュータウンなぎさ防災会：会長　齋藤実氏、副会長　染谷愿氏、副会長･なぎさ防災システム検討委員会幹事　鈴木正彦氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　日野宗門氏（Blog 防災･危機管理トレーニング主宰）

受賞の反響

日野　防災まちづくり大賞を受賞されて、何か変化はありましたか。

齋藤　受賞によって、「これからも一生懸命やらなければいけないね」ということで、住民の防災意識が高まりました。「なぎさ防災会」の知名度も上がりました。

▲左から齋藤氏、染谷氏、鈴木氏

現在の取組

日野　現在の取組について教えてください。

齋藤　毎年２名ずつ、会員に防災士資格取得試験の受講をさせています。受験料も防災会で出しています。現在、防災士は20名近くいます。
防災グッズ･転倒防止の話や、簡易トイレの説明も毎年のようにやっています。消火活動、AED、無線通報等、毎年趣向をこらしています。

今後の展望

日野　今後の活動や展望について教えてください。

染谷　「こども防災教室」を開いて、子供に防災への興味を持ってもらいたいです。子供から言われれば、保護者も「防災活動をやってみようか」となるかもしれません。今後も、先を見据えた活動を少しずつやっていく予定です。

▲日野選定委員（正面）

「選定委員から」

なぎさニュータウンは、13～14階建ての７棟の高層建物に約3,500人が生活する大規模団地である。平成12年度の総務大臣賞の受賞後、住民の防災意識は一段と高まり、防災活動も積極的に展開されていた。

平成23年の東日本大震災では、自治会や防災会による安否確認活動、高齢者宅の転倒家具の起こしや破損食器の片付け支援等、それまでの取組をいかした活動が行われたが、次のような問題も明らかになった。

①従来の防災計画はマンパワーが低下する平日･昼間の発生を想定していなかった。②エレベーター停止状況下で高齢者が階段を下り避難所へ移動(避難所避難)するのは非現実的であると感じられた。③自治会、管理組合、防災会の連携不足が見られた。

これらの問題を踏まえ、新たに以下のような方針を定めた。

●東日本大震災後の耐震診断で耐震性が高いとされたこともあり、従来方針の「避難所避難」を見直し、「籠城(在宅避難)」を新たな方針とした。これにより、災害時であっても生活の質の低下を最小限にとどめられるだけでなく、平日･昼間の限られたマンパワーでも対応できることとなった。

●自治会、管理組合、防災会の連携強化を図った。防災会メンバーが使う「JKB89」という言葉がそのことを物語っている。この言葉には、各フロア(89フロア)を自律的な単位としつつ、自治会(J)、管理組合(K)、防災会(B)が三位一体となって運営･活動する防災システムとの意味が込められている。

以上の他、なぎさニュータウンでは多彩な取組が行われている。そのエッセンスは「なぎさ防災システム」としてYouTubeで発信されており、誰でも見ることができる。

なぎさニュータウンの先進的な取組に学ぼうとするマンション･団地は後を絶たないと聞く。長い活動経験、貪欲な学ぶ姿勢、対応の柔軟さを備えたなぎさニュータウンは、これからも先進モデルとしてあり続けるであろう。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　日野宗門(Blog 防災･危機管理トレーニング主宰)】

▲トリアージ訓練

◀布担架搬送訓練

▲放水訓練

▲キタコン　新川火の見櫓記念撮影

07
第5回
平成12年度

消防庁長官賞

Winning organization name
受賞団体名　三菱地所株式会社
（東京都千代田区）

Winning case name
受賞事例名　事業所における防災対策の
先進的取組み例

団体種別	企業・事業所
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	大正 15 年～現在
連絡先	TEL：03-3287-5150（総務部）

団体概要

昭和12年５月７日設立。従業員数は711名（連結8,388名）、資本金は141,373,214,071円（平成27年３月31日現在）。オフィスビル･商業施設等の開発･賃貸･管理、収益用不動産の開発･資産運用、住宅用地･工業用地等の開発･販売、余暇施設等の運営、不動産の売買･仲介･コンサルティングを行う会社である。

URL：http://www.mec.co.jp/

受賞事例の概要（受賞当時）

三菱地所では、関東大震災を契機に、大正15年以来、毎年９月１日に防災訓練を実施し、丸の内を中心に所有する32のビルとそこに事務所を構える多数のテナントに対して、全社一丸となって災害対策に取り組んでいる。活動内容は、耐震補強工事、非常用食糧･資機材の備蓄、全社員への防災用品の配備等のハード事業から、災害対策要綱の策定、防災訓練、防災講演、防災研修、防災映画の上映等のソフト事業まで多岐にわたっている。この他、応急危険度判定のボランティアに224名の社員が登録し、消防の災害時支援ボランティアとして丸の内消防署･赤坂消防署に各々10名が登録している。

受賞後の取組

大正12年の関東大震災において、避難民に対し飲料水の提供、備蓄米による炊き出し、一般向け臨時診療所の開設等を行った。これを契機に大正15年以来、毎年９月１日に防災訓練を実施している。丸の内･有楽町･大手町に所有するビルとそこに事業所を構える多数のテナントを抱えていることから、災害から人命と関係施設を防護し人心の安定と秩序の維持を図ることを目的として、安心･安全なまちづくりのためハード･ソフト両面にわたり、エリアの他団体とも連携を図りながら災害対策に取り組んでいる。

９月１日の防災訓練はグループの関係会社を含んだ総合防災訓練を実施している（平成27年で89年目を迎える）。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

三菱地所株式会社：総務部副長　加藤宗泰氏、総務部常勤アドバイザー　鈴木光一氏、
総務部主事　菅田敦史氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　廣井悠氏
（名古屋大学減災連携研究センター准教授）

応募の経緯

廣井　どのような経緯で防災まちづくり大賞に応募されたのですか。

鈴木　弊社は、関東大震災の３年後（大正15年）から、丸の内消防署やテナント企業の協力も得て防災訓練をやってきました。その縁で、丸の内消防署から推薦していただき、応募しました。

▲右から加藤氏、鈴木氏、菅田氏

受賞後の成果

廣井　東日本大震災のときは、想定状況とは違ったと思うのですが、訓練して良かったこと、改めて分かったことはありますか。

鈴木　東日本大震災のときは、すぐに訓練どおり現地対策本部並びに支援する本店部会を立ち上げることができました。

加藤　東日本大震災時は、特に、体制づくり･情報収集･安否確認等の初動時において、何十年も訓練を行ってきた成果が出たと思います。

廣井　（東日本大震災では）東京の丸の内エリアで帰宅困難者が大勢出ました。

菅田　ある程度想定していましたが、思った以上の人数でした。今は入館可能人数を再検討し、必要な物資や滞在可能エリアを図面に落としたものを、事前に用意しておく体制にしています。

今後の展望

廣井　今後の展望を教えてください。

加藤　やはり東日本大震災によって、「防災訓練は行事ではなく実践的な取組が大切である」という意識が高まりました。毎年毎年リニューアルし、より実践的にと心掛けてやっています。

菅田　毎年反復することに意義があり、体に染み付けるという部分も重要ですが、ここ数年は、特に改善できるところは何かという目線で力を入れています。終わったら必ず反省会を行い、意見を収集し、来年の訓練にいかしていくという形で、絶えず軌道修正を図っています。将来的な展望とは、その意味で更なる進化だと考えます。

▲廣井選定委員

「選定委員から」

平成12年度に「事業所における防災対策の先進的取組み例」として表彰された三菱地所株式会社の事例は、関東大震災を契機として大正15年から継続して行われており、来年で90年目を迎える。取組は毎年９月１日に実施する防災訓練を目標として丸の内を中心とした所有ビルと多数のテナントが総合的に災害対策を検討するもので、その内容は非常用食糧･資機材の備蓄から、防災研修、防災講演会、防災映画の上映、独自の災害対策要綱の策定、社員マニュアルの改定等多岐にわたる。当団体は受賞後も一貫して継続的な活動を続けており、例えば平成27年は建物危険度判定の実施と地域の医療機関と連携した災害時の医療連携を検証する等、常に「ブラッシュアップを重ねて」新しい課題に取り組んでいる。

「東日本大震災以降はテナントの移転理由の上位に安全･安心が挙がるようになってきた」等、大都市中心部におけるエリア防災のメリットが広く認識されつつある中、「事業所とともに進める防災まちづくり」としての当団体による先進事例は、正しく我が国の大都市域における地域防災のモデルケースとなる取組として高く評価されている。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　廣井悠（名古屋大学減災連携研究センター准教授）】

▲非常用資機材作動習熟訓練

▲応急救護（蘇生）訓練

◀消火器使用訓練

▲情報収集訓練

08
第6回
平成13年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　有珠火山防災会議協議会
（北海道伊達市）

Winning case name
受賞事例名　有珠山火山防災対策

団体種別	その他（１市３町による有珠山の協議会）
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	昭和 56 年４月～現在
連絡先	住所：〒 052-0014　伊達市鹿島町 20 番地１

団体概要

当協議会は、昭和52年の有珠山噴火を契機に昭和56年４月に結成され、平成27年現在、伊達市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町から構成されている。

受賞事例の概要（受賞当時）

有珠火山防災会議協議会は、昭和56年に有珠山を取り巻く１市２町（伊達市、虻田町、壮瞥町）により結成され、同年に有珠火山防災計画を作成した。平成７年には、近隣自治体を含めた５市町村で有珠山火山防災マップを作成し、地域住民に配付するとともに、１市２町において有珠火山総合防災訓練を実施した。また、平成９年８月には、１市２町の間で有珠山防災協定を締結している。これらの対策により、平成12年の噴火においては迅速に避難行動を行い、人的被害を防止することができた。今後は、エコミュージアム整備事業等の推進により、火口周辺の散策路、噴火の噴石や泥流で破壊された建物等を噴火遺産として後世に伝える予定である。

受賞後の取組

●火山の防災対策及び有珠火山防災協議会構成機関担当者間との連携を深めるため、平成16年度より毎年、火山専門家を招いて有珠山現地勉強会を開催。
●噴火災害の復興策として、協議会を含む当時の周辺市町では、地域に点在する資源をそのまま「展示物」とみなし、新しいタイプの地域丸ごと野外博物館という考えの「エコミュージアム」を推進することとなった。これらの考え方は、平成16年にユネスコの支援により設立された世界ジオパークネットワーク（GGN）の基本理念と共通するものが多いことから、現在の協議会構成市町では、「洞爺湖有珠山ジオパーク」として認証を得るための活動を行った結果、平成19年に国内第１号として GGN に正式に認定された。
●「変動する大地との共生」をテーマにし、火山の恵みを認識し、官民が連携して、火山と共生するまちづくりを行い、火山活動と人間の歴史を数多くの地質や地形、遺跡、災害遺構、防災施設等を通して知ることが出来るフィールドであり、現在も多くの防災教育が行われている。
●平成14年３月　有珠山火山防災マップ作成し住民配布
●平成14年４月　有珠火山防災計画の改定
●平成15年３月　有珠山地域防災ガイドブック作成し住民配布
●平成18年７月　豊浦町が協議会に加入
●平成19年11月　有珠火山防災計画の修正
●平成22年10月　構成１市３町合同防災訓練

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

有珠火山防災会議協議会：伊達市総務部総務課危機管理室長　齋藤晃司氏、
伊達市総務部総務課危機管理室主査　今野智行氏、
壮瞥町総務課防災係長兼ジオパーク推進係長　高橋俊也氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　髙梨成子氏
（株式会社防災＆研究所代表）

受賞後の成果

▲左から齋藤氏、今野氏、高橋氏

高梨　協議会では、継続した情報の提供と防災訓練の反復を展開されてきたと思いますが、住民意識にどのような変化がありましたか。

高橋　「有珠山は必ず噴火する山」という認識は共有されてきたと思います。一方で、火山の恩恵を受けながら生活している事情もあります。有珠山に最も近い壮瞥温泉地区では、平成12年の噴火を経験していない人は積極的に訓練に参加しますが、複数回の噴火を経験している人はそうでもありません。初めて経験する噴火が小規模ですと、あれが噴火かという思い込みができてしまう。これが怖いところです。昭和52年噴火のときは、地震があってからも花火大会を実施する等、危機への切迫感のない行動もありました。

現在の取組

高梨　直近ではどのような取組をなされているのですか。

高橋　平成25年度と27年度には、小･中学生向けに防災キャンプを開催しました。小中学校の体育館に避難所を作って実生活をしてもらう内容です。プログラムに楽しいゲーム感覚のものを入れたりしています。
また、胆振総合振興局と洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会（事務局：洞爺湖町）では、「火山マイスター」を学校に派遣して、講習会を開催しています。

取組の課題

高梨　高齢化の進行で身体的な避難困難性という課題がありますが、それ以外にも課題はありますか。

高橋　時代の変化に関係なく、畜産業者には、生き物を置いていけないという心情があります。しかし、私どもとすれば人命優先です。ペットについては「家族」という面もあり、平成12年噴火のときは北海道獣医師会の協力をいただき、ペットを預かる場所を確保してもらいました。

今野　避難所で動物との共生は難しいので、ペット避難所を検討したこともありますが、やはり難しいですね。

▲左：有珠火山防災会議協議会、右：髙梨選定委員

「選定委員から」

有珠火山防災会議協議会は、昭和52年の山頂噴火後、昭和56年に有珠山周辺の１市２町（伊達市、虻田町、壮瞥町）で発足した。火山活動が平穏な平成３年当時、雲仙普賢岳噴火災害等を契機に、“次の噴火災害”に向けた準備を始め、平成７年には初めて有珠山火山防災マップを作成･配布、有珠山火山総合防災訓練を行った。また、昭和新山誕生50周年を記念して国際火山フォーラムが開催される等、官学民連携による火山災害対策に取り組んでいた。

平成12年３月の山麓噴火時には、有珠山の主治医と言われた北海道大学有珠山観測所岡田教授等の助言もあり、政府、地元市町、消防、警察、自衛隊等が連携し、住民等の迅速な避難に成功した。これらの活動が、平成13年度の総務大臣賞に結び付いたと言えよう。

その後、伊達市に防災センターを設置、協議会には１市２町の他、避難者を受け入れる側となる豊浦町や国交省、県、気象台、警察･消防･自衛隊･海上保安部が加わり、有珠火山防災計画を改定、年１回の勉強会を欠かさず行っている。また、火山の営みで形成された昭和新山や地殻変動、災害遺構等、有珠を取り巻く空間全てが展示物（博物館）であるという新しいコンセプトを打ち出し、火山による恩恵と脅威、観光と防災、人間が共存する防災教育に格好のフィールドを提供している。

平成26年９月に御嶽山噴火災害が発生したことを受け、平成27年７月、「活動火山対策特別措置法（活火山法）」が改正され、登山者･観光客も対象とした警戒避難体制の整備等が求められているが、有珠火山防災会議協議会が行ってきたこうした一連の活動こそが範となるものであろう。

現在平穏期にある有珠山だが、平成12年の噴火災害から既に16年が経過し、次の噴火が少しずつ近付いている。災害への準備を更に推進し、列島各地に火山対策の先進例を広めていただきたい。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　髙梨成子（株式会社防災＆研究所代表）】

▲こども郷土史講座

▲有珠山噴火を想定した図上訓練

▲防災担当者を対象とした現地勉強会

09
第6回
平成13年度

消防科学総合センター理事長賞

Winning organization name
受賞団体名　愛川町（神奈川県）

Winning case name
受賞事例名　「応急手当普及推進の町」を
全国ではじめて宣言し
応急手当の普及を一大町民運動として活動

団体種別　地方公共団体
事例類型　防災ひとづくり
活動実施期間　平成 13 年 5 月～現在
連絡先　TEL：046-285-3131（愛川町消防本部）

団体概要

愛川町は、人口総数17,521世帯41,332人、男性21,476人、女性19,856人（平成27年３月１日現在、住民基本台帳に基づく）。

愛川町消防本部は昭和50年５月、消防署は昭和51年４月、分署は昭和52年４月に設置。消防車両数は12台、消防水利数は778基、消防職員数は69人、消防団員数は203人（平成27年４月現在）。

URL（愛川町消防本部）：http://www.town.aikawa.kanagawa.jp/bousai/index.html

受賞事例の概要（受賞当時）

愛川町では、昭和52年から救命講習会を実施しており、講習修了者は平成13年度中に町民の10％を超える勢いである。平成８年からは中学生を対象とした救命講習会を保健体育の授業で行っている他、平成11年からは高齢者に対して家具の転倒防止等の講話（消防あったか講座）を行っている。外国籍住民には、教育委員会が実施している日本語教室等で119番の架け方の指導を行っている。また、消防だより・町広報誌等で応急手当に関する記事を掲載する等、応急手当の普及にも努めている。これらの活動により町民の意識も高まり、平成13年５月に「応急手当普及推進の町」を全国で初めて宣言した。

受賞後の取組

平成26年中の愛川町の救急出場件数は、2,089件で受賞時の平成13年中の救急出場件数（1,631件）に比べ約22％の増加となり、年々増加傾向になっている。また、平成26年中の救急搬送人員の約半数は、65歳以上の高齢者となった。このような背景から現在は、下記のような応急手当普及啓発活動を中心に継続している。

1　救命講習会の実施

（１）普通救命講習会

普通救命講習会等（Ⅰ～Ⅲ、上級）を随時開催し、心肺蘇生法を中心に実施している。

【実績等】

・普通救命講習（Ⅰ～Ⅲ含む）

（平成５年～平成13年）延べ176回実施　延べ4,225名受講
（平成14年～平成26年）延べ565回実施　延べ12,723名受講
合計　延べ741回実施　延べ16,948名受講

・上級救命講習

（平成５年～平成13年）延べ４回実施　延べ73名受講
（平成14年～平成26年）延べ17回実施　延べ119名受講
合計　延べ21回実施　延べ192 名受講

（２）小学生 BLS 授業（Basic-Life-Support）

小学生 BLS 授業は平成18年に試行的授業を行い、平成19年度から授業の一環として町立小学校の６年生を対象に開催している。この授業では視聴覚資器材や実技を取り入れ、応急手当の重要性について理解度の向上を図っている。

【効果等】

平成18年から平成26年まで、各小学校単位で実施し延べ3,225名の児童が受講している。また、毎年、中学生を対象に普通救命講習会を実施しているので、BLS 授業を受けた小学生が中学校に進学した際、普通救命講習会の中で BLS 授業内容の認識度等が検証でき、生徒の更なる意識の向上と応急手当の技術力向上が見込まれている。

【児童の BLS 受講比率：94.6％】（H19～ H26）

開催年	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
BLS 受講者数	32	352	404	386	415	441	410	392	393	3,225
開催当時の6年生の児童数		442	411	399	430	449	420	421	402	3,374

（町内全学校対象）

（３）A-BLS（Aikawa-Basic-Life-Support）

A-BLS は、町内の病院、医院、介護福祉施設の職員を対象に平成22年度から実施している。患者、入居者の容態悪化時に迅速的確な対応が取れるよう学習するもので、心肺蘇生法の他、観察法、体位管理、呼吸管理法を習得することを目的としている。

【実績等】

平成22～26年まで延べ183名が受講している。

（４）介護施設職員対象の普通救命講習会

介護施設職員対象の普通救命講習会は、介護施設職員や訪問介護ヘルパーを対象に平成25年度から実施している。救命講習会の内容を基に、高齢者特有の疾患に対応できるようにするもので、心肺蘇生法の他、窒息の対処、脳梗塞の症状等を学び、症状悪化や機能障害発生の予防を目的として実施している。

【実績等】

平成25・26年で延べ323名が受講している。

※323名の受講者数は１・（１）普通救命講習会の人数に含まれている。

2　町内の公共施設等に AED（自動体外式除細動器）の設置

有事の際に施設利用者の方々が使用することにより、救命率の向上が見込まれることから町公共施設や学校等に AED を設置している。また、イベント等でも活用できる貸出用の AED を含め、町内29台の AEDを配備している。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

愛川町：消防本部消防課警備班　沼田貴史氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　日野宗門氏
（Blog 防災・危機管理トレーニング主宰）

受賞後の成果

日野　受賞当時には、愛川町の中学生がお年寄りを応急手当されたということが話題になりました。その後もそういう事例はあったのですか。

沼田　１、２件ほどですが、救急車到着までの間にバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）が応急処置を行った事例があります。この事例は、救急救命活動が普及した成果と考えています。

▲左から日野選定委員、沼田氏

現在の取組

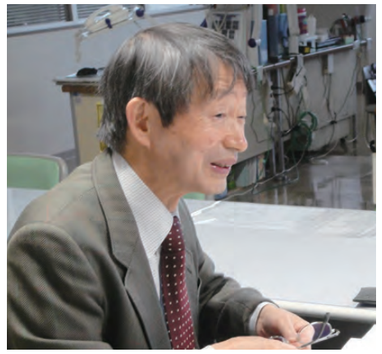
日野　受賞後に新たに始められたことはございますか。

沼田　受賞当時の取組をそのまま継続するのは厳しい面もありますので、可能な限り新しいものに取り組んでいます。
平成19年からは、小学校６年生を対象にした「小学生 BLS 授業」という、生徒一人ひとりに対して救急用のコンパクトな人形を使って指導を行っています。その小学生が中学校に上がったら、一般の受講者と同じカリキュラムを実施しています。「困っている人がいれば手を差し伸べないといけないんだよ」と、小さい頃から意識付けを始めることが大事だと思います。
また、介護施設の職員の方を対象とする救命講習や、AED 講習等を始めました。更に、消防署員と町危険物安全協会、愛川液化ガス協同組合の方々と合同で、家具の転倒防止、灯油の管理等に関する高齢者訪問を行っています。

今後の展望

日野　今後の展望についてはいかがでしょうか。

沼田　これからの課題として、消防職員の定年退職者が増えて、ベテランの職員数が減るということがあります。ベテランの職員数が減るということは、逆に経験の浅い若手職員が増えてくることでもあります。今度は、部下を育てつつ、受講者への対応を行っていきます。新しいことを始めるときは、人員確保や予算等難しい面もあるのですが、こういう取組は継続することが重要だと考えています。


▲日野選定委員

「選定委員から」

アメリカのシアトル市では、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）となりうる12歳以上の市民の約60％が心肺蘇生の教育を修了しており、この層の厚さがシアトル市を救命率世界一の座に押し上げた主要因であると言われている。愛川町は、このシアトル市を目標に平成13年５月に「応急手当普及推進の町」を全国で初めて宣言し、当該年度の防災まちづくり大賞を受賞した。

受賞後も愛川町では応急手当普及活動を強力に推し進め、普通救命・上級救命講習会の従前以上の積極的な開催の他、新たに①全小学６年生を対象にした小学生 BLS（Basic-Life-Support）授業、②町内の病院・医院・介護福祉施設の職員を対象にした A-BLS（Aikawa-Basic-Life-Support）、③介護施設職員や訪問介護ヘルパーを対象にした普通救命講習会等々を展開している。

このような取組の結果、平成13年度時点の普通救命講習修了者は町人口比で約10％であったが、平成27年２月現在では35.3％と大きく前進している。

この救命講習修了者の層の厚さは、バイスタンダーを支援する通信指令員の的確な口頭指導等と相まって、以下のような成果をもたらしている。

心原性の心肺機能停止症例のうち、一般市民により目撃された症例の１ヵ月後生存率は全国平均で12.2％（平成26年中）であるが、愛川町では57.1％（平成26年中）となっており、症例数の少ないことを割り引いても驚異的な値である。また、一般市民による心肺蘇生実施率は愛川町では74％（平成26年中）と全国平均の54.2％（平成26年中）を大きく上回っている。

現在、愛川町は応急手当普及推進活動の更なる発展・継続を図るべく、応急手当指導員・普及員の拡充を進めている。遠くない将来、愛川町は目標としてきたシアトル市と肩を並べるであろうとの確信を持ってインタビューを終えた。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　日野宗門（Blog 防災・危機管理トレーニング主宰）】

▲小学生 BLS 授業

▲ A-BLS の講習

▲小学生 BLS 授業

▲ A-BLS の講習

10
第7回
平成14年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　御蔵通５・６丁目町づくり協議会と
ボランティアグループまち・コミュニケーション
（兵庫県神戸市）

Winning case name
受賞事例名　ボランティアと地域住民の連携による
神戸・御蔵地区の震災対応と復興へのとりくみ

団体種別	ボランティア団体、まちづくり協議会等の各種団体
事例類型	防災ひとづくり
活動実施期間	平成７年１月～現在
連絡先	E-mil：m-comi@bj.wakwak.com（認定NPO法人まち・コミュニケーション）

団体概要

「阪神・淡路大震災まち支援グループまち・コミュニケーション」は、平成８年４月設立。阪神・淡路大震災により約８割焼失という大きな被害を受け、土地区画整理事業地区に指定された神戸市長田区御蔵通５・６丁目において、コミュニティの再建を支援してきた。

効率や利便を優先する現代において人任せの風潮が拡大した結果、地域のつながりを減少させたと考え、復興における被災住民の主体性が必要であると感じたことから、住民が主体的にまちづくりに関わることで、住民同士の交流を図りながら愛着が持てるまちを作ることを目標にした。まちづくり協議会による復興計画策定段階や生活再建では住民の意見が計画に反映するよう支援し、ハード面では工事を業者任せにせず素人でも関われる工程には参加できる機会を作り、イベント等のソフト面では１人でも多くの人が気軽に関われるよう工夫し参加を呼び掛けた。まちづくりの各場面で外部からのボランティアが大勢関わり、あらゆる立場の人を巻き込みながらまちづくりをしてきたことが高く評価された。

➔URL：http://park15.wakwak.com/~m-comi/
➔facebook：https://www.facebook.com/machicomi/
➔パンフレット：http://machi-comi.wjg.jp/m-comi/pamphlet.pdf

受賞事例の概要（受賞当時）

平成７年４月に御蔵通５・６丁目町づくり協議会（以下、まち協）が結成され、９月にまち・コミュニケーション（以下、まち・コミ）がまち協に参加して活動が開始された。まず、地域住民に区画整理を説明したり、慰霊祭・花まつり等の各種行事の手伝いを行った。その後、地元で建設された共同住宅の一室にプラザ５という交流の場を設け、ふれあい喫茶、パソコン教室、子供プロジェクト科学実験教室等を行う他、修学旅行生を受け入れ、野外炊き出しやまち歩き等の体験学習をしている。平成13年度からは集会所建設を行うこととなり、城崎郡香住町の古民家を移築した。その他、慰霊碑の基礎掘削やコンクリート打ち、新公園での植樹や芝張りを自分たちで行った。

受賞後の取組

阪神・淡路大震災では、主体性を育むことの大事さを経験した。その経験は、平成11年に台湾で起こった集集大地震や、平成16年に西日本を中心に襲った台風23号の被災地である兵庫県豊岡市出石町鳥居地区等にも広がり、交流が続いている。各地区のパートナーと住民主体の大切さを共有し、地域づくりや人材づくりにいかしている。また東日本大震災被災地でも、住民が主体となって地域を復興させることを目指し、まちづくり支援を行っている。

支援と称した活動に参加する中でボランティア自身も、地域の人々やともに活動する仲間との出会いから社会や自然との関係を学び、日常で起こっているごく普通のことにも気付き、成長してきた。社会で通用するスキルを身に付け、仕事でいかしている人もいる。活動に関わった多くの人々にとって、貴重な体験ができる場であったと自負している。

※協議会自体は、受賞事例にある復興への取組という役目を終え、平成18年度に解散している。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

ボランティアグループまち・コミュニケーション：代表理事　宮定章氏、理事　田中保三氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　山本俊哉氏（明治大学理工学部教授）

応募の経緯

▲田中氏

山本　防災まちづくり大賞に応募した経緯をお聞かせください。

田中　交流のあった大学の先生から賞の存在を聞き、応募を勧められたのがきっかけでした。自薦でもいいという身軽さも幸いでした。

宮定　同年に防災功労者内閣総理大臣賞も受賞しています。

受賞の反響

山本　受賞後、変化したことをお話しいただけますか。

田中　受賞により、行政とのやり取りや他地域との交流も増える等、活動の幅が広がる契機になったと思います。また、ボランティア的な動きを広く評価してもらえるようになりました。

宮定　震災学習で訪れる小中学生が増える等、全国的につながりが広がりました。

山本　「御蔵通５・６丁目町づくり協議会（まち協）」と「ボランティアグループまち・コミュニケーション（まち・コミ）」のコラボレーションも高く評価されましたね。

田中　区画整理が一段落し、まち協の役割は一定の区切りが付いたのですが、まち・コミでは活動を継続してきました。その活動に注目してくれる人、例えば、視察された丸亀市川西地区の人たちはかなり刺激を受けたようで、川西地区自主防災会はやがて、防災まちづくり大賞も受賞するほど熱心に取り組まれました。

受賞後の成果

山本　活動の成果を、あえて５つ（順不同）に絞って挙げていただけますか。

宮定　１つ目は「いろいろな方に応援していただいて継続できたこと」です。

田中　ボランティアの力がものすごく大きかったと思います。阪神・淡路大震災の復興時における区画整理では複雑な権利関係もあったのですが、彼らは尽力してくれました。大学の先生たちも地権者との話し合いに同行してくれることもありました。私が思うのは、ボランティアもまちづくりに加えなければならないということです。利害関係のない人の存在が欠かせません。

２つ目は「古民家を移築した自治会館づくり」です。当初は無謀視されたものの、若いボランティアや、「金はいらん、技術だけ教えたる」という技術者も現れ、復興基金と寄付等で費用を賄い、開設できました。応援者がいなかったら実現できなかったでしょう。皆モチベーションが高かったです。

宮定　３つ目は、「台湾への古民家移転」です。

田中　古民家は水上勉さん（小説家）のお父さんが建てた家なのです。「一滴水記念館」と名付けられ、水上文庫、陳瞬臣文庫としても利用されています。陳さんは「小異は存して大同に就く」と語っておられました。21世紀は人の普遍的価値観を共有することが大事だと、私は解釈しています。

宮定　４つ目は、「水害被災地での活動」です。泥かき作業を手伝いに兵庫県豊岡市出石に行ったのですが、このことがきっかけで野菜づくりに発展しました。地元の若い人が集う場にもなっていて、地元の自立発展性のある活動につながったと思っています。
５つ目は、「東日本大震災後の三陸での活動」です。宮城県雄勝町では、高台移転の是非が問われていました。地元から若い人が神戸に来たり、私たちも三陸に行って漁を手伝う等して、どうにか根本的なところから復興の方向性を見いだそうとしました。漁師一人ひとりの生活と密に接し、彼らが本当に取り戻したいものを知り、まちに愛着を持てるような方向性を模索しました。震災復興は近代化するプロジェクトだと思うのですが、一人ひとりの生活に不可欠なものを取り戻さない限り、彼らにとって本当に望ましいものにならないのではないか、そんな問題意識に基づいて活動しています。

山本　**その心構えが、まち・コミの基本姿勢でもあるのですね。**

宮定　台湾の人たちは「義を見てせざるは勇無きなり」と、何度も岩手県へボランティアに来られました。そのことがきっかけで、岩手県の古民家を台湾へ移築する新たなプロジェクトが進んでいます。日本の被災者も参加しています。

今後の展望

山本　**今後について、どんな思いを抱いていますか。**

宮定　私は阪神・淡路大震災や東日本大震災の被災地で、たくさんの声を聞いてきました。その声を「被災地のつぶやき」というタイトルのツイッターとフェイスブック、ブログで、毎日１話ずつ発信しています。今後「災害に負けないまちづくり」を進めるためには、被災地の声をいかしていく必要があります。被災地の声が「１．未来の災害への備え」「２．被災者同士の共感」につながると確信しています。「読んだよ。もっと詳しく知りたい！」と全国から、視察や講演依頼があります。
・ブログ　http://hisaichi.seesaa.net/
・ツイッター　https://twitter.com/hisaichi_m
・フェイスブック　https://www.facebook.com/hisaichitsubuyaki117311/
※「被災地のつぶやき」で検索してください。

▲宮定氏

「選定委員から」

まち・コミ（受賞団体の略称）の活動は、その設立から今日に至るまで、損得勘定抜きのボランティア精神がずっと貫かれている。その最たる例が防災まちづくり大賞の受賞時に高く評価された住宅共同再建事業「みくら５（ファイブ）」である。この事業は、専門職能集団ではないボランティア団体がコーディネートした極めて稀有で優れた事例として専門家の間では有名である。よそから来た若者が被災者に寄り添い、聞き役になりながら被災者の主体性を引き出した賜物といえよう。こうしたまち・コミの姿勢と行動は担い手が替わっても変わっていない。水害に見舞われた豊岡市出石町や津波に襲われた石巻市雄勝町の災害復興支援活動でも、単なるボランティア活動にとどまらず、持続可能なまちづくりやむらづくりに発展している。

防災まちづくり大賞の総務大臣賞受賞が防災功労者表彰関係者に注目され、その年の防災功労者内閣総理大臣賞受賞に結び付き、それらが神戸市との連携体制の構築を促進して御蔵地区の古民家移築集会所建設事業の推進に大きく寄与したという。それが台湾への古民家移築事業や日台まちづくり交流、水上勉文庫・陳舜臣文庫づくりに広がっていく。また、受賞を契機に他市からの現地視察と防災関係団体との交流活動が増え、香川県丸亀市の川西地区自主防災会のようにまち・コミが防災まちづくり大賞受賞のモデルになったともいう。こうした分野や領域を超えたシナジー効果は受賞関係者だけでなく、広く防災まちづくり関係者にとっても喜ばしいことであり、まち・コミの功績として特筆すべきことである。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　山本俊哉（明治大学理工学部教授）】

▲竣工前から住民同士の関係づくりを大切にした、住宅共同再建事業「みくら５」

▲日本と台湾の文化交流につながった「台湾への古民家移築」

▲研究者や大学生の協力を得て被災地の声に耳を傾け続ける「東日本大震災後の三陸での活動」

▲水害後の復旧支援が野菜づくりによる交流に発展した「水害被災地での活動」

11
第7回
平成14年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　株式会社毎日放送（大阪府大阪市）

Winning case name
受賞事例名　ラジオ震災番組「ネットワーク１・17」を中心とした地震防災放送活動

団体種別	企業・事業所
事例類型	防災情報
活動実施期間	平成７年～現在
連絡先	TEL：06-6359-1123（毎日放送代表）

団体概要

「被災者に向けた、被災者のための、被災者の支えとなる番組」。このようなコンセプトで、阪神･淡路大震災から３か月が経過した平成７年４月15日にスタート。被災者に寄り添い、復興の課題や現実を見つめてきた。そして、震災３年を迎えた頃からは「新たな災害による犠牲者を１人でも少なくしたい」という思いが加わり、防災の要素を積極的に取り入れている。「震災の記憶を語り継ぎ、次なる災害への備えを呼び掛ける」。今ではこれが番組の２本の柱となっている。（毎週日曜日　朝５時30分～）

URL：http://www.mbs1179.com/117/

受賞事例の概要（受賞当時）

平成７年４月15日から被災地の問題点と復興の現実を伝える「ネットワーク１･17」を放送している。福祉･まちづくり･ボランティア等のテーマでゲストを呼んでトークをする他、近畿で起きた地震や災害知識を伝える「週刊地震概況」等の内容で構成されている。この他、震災経験者からの経験談を聞く「シリーズ･人々の震災」をテーマの１つに取り入れたり（平成13年１月からスタート）、地震防災の提言･教訓を伝える「地震防災キャンペーンスポット」及び「地震防災メモ」を数秒のミニ番組として別途放送している。また、平成９年１月17日には、大阪タクシー協会と協力して、災害時に運転手が情報提供するタクシー防災リポーター制度を開始している。

受賞後の取組

ラジオ防災番組「ネットワーク１･17」は、キャスターが千葉猛アナウンサーに代わったが、毎週放送を続けていて、平成27年４月に放送開始20年を迎えた。平成28年２月には放送回数が1,000回に達し、阪神･淡路大震災を経験した放送局として、災害から１人でも多くの人の命を救えるよう、南海トラフ地震に備えるための情報や、各地で頻発する風水害･火山噴火等の教訓を伝えている。また、平成27年４月には「子ども防災イベント」を開催し、10月には東日本大震災の被災地の新聞社「河北新報社」と共催で、「むすび塾」という防災ワークショップを大阪市内の小学校で開催する等、放送以外にも活動を広げている。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

株式会社毎日放送：ラジオ局制作センター　亘佐和子氏、
アナウンサー室アナウンス部　千葉猛氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　舩木伸江氏
（神戸学院大学現代社会学部准教授）

受賞後の成果

▲左から亘氏、千葉氏

舩木　番組づくりの難しさと、それをどう乗り越えてきたかという点をお聞ききしたいと思います。

千葉　番組スタートの当初３年間くらいは、被災地の問題点を丁寧に拾うことを意識していましたが、その後、災害の教訓や自然災害のメカニズム等、広い観点から防災を伝えていく内容になりました。国内外に目を向け、継続するという思いを共有して、今日を迎えています。

亘　少なくとも現場スタッフには、10年間を一区切りに終わろうといった意識はなかったように思います。災害報道はとかく一過性で終わってしまいがちですが、私たちは、ラジオならではの継続的報道を模索してきました。現在は、「radiko.jp プレミアム」のようなサービスもあって、東北の人にも番組を聞いてもらっています。

現在の取組

舩木　番組では、学校の子供たちに着目していますね。

亘　番組の20周年記念の１つとして「子ども防災イベント」を開催しました。小中学生に防災活動を紹介してもらう発表会で、さしずめ“防災甲子園”といった催しです。つながりのできた学校等に協力していただきました。

千葉　子供たちも、震災のことをしっかり伝えれば、しっかり認識してくれます。その子供たちが、また新たな活動を継続してくれればいいなと思っています。

舩木　災害を想像する力の涵養にもつながりますね。

亘　防災に関心を持っていただくとき、きっかけづくりをどう創造していくかは悩ましい作業です。

今後の展望

舩木　今後の展望という観点ですが、どのような問題認識を持っていますか。

亘　社会的に評価いただくことは私たちの継続力の支えであり、リスナーから信頼いただける一要素でもあります。その上で様々な取組がありますが、東日本大震災という出来事は、私たちに新たな問題を提起したように思います。関西にいる私たちが、東日本大震災の被災地や被災者の感覚、精神的な部分を、どこまで伝えているだろうと、今、自問しています。

千葉　メディアの役割は大きく、だからこそ、どうあるべきかという問いもまた大きいです。私の実家は仙台で全壊しました。東日本大震災前、私は、阪神･淡路大震災のことをずっと伝えていくことで、一生の役割は終わるかなと思っていました。今は、被災地の間、地域間のつながりを模索しています。

舩木　「ネットワーク１･17」という番組名を変える考えはありますか。

亘 ありません。原点の１･17を「歴史化」させたくはないですから。また、「防災は生活の延長線上にある」というスタンスを大事にしています。

千葉 楽しく聞ける話ではないから、耳を傾けてもらえるような工夫が要りますね。次の世代へつなぐのが私らの仕事だと思います。

ラジオの役割について

舩木 ラジオだからこそ続けられたという面はありますか。

亘 テレビと違い映像という縛りがありませんから、過去も、今日の出来事も、音だけでリアルに伝え続けられます。発災時はしゃべることができなかった人が、「当時はこんな思いで、今の思いはこう」、という話が時を越えてストレートに届きます。ラジオの伝える力は大きいと思います。

千葉 インタビューをお願いすると、「ラジオだったら話します」という人もいます。取材対象と向き合って、その思いを伝えるには、ラジオというメディアは適していると感じます。なにせ災害という重い部分を抱えた番組です。取材対象者の気持ちを考えると、音収録だけの方が相手も話しやすい。マイクを置いて、ある程度雑談していくと、私に対して話をしてくれる状況になる。涙を見せられるとか、いろいろあるのですが、放送のときにその様子をフォローするのが私の仕事だと思っています。

▲舩木選定委員

「選定委員から」

音や声だけで防災情報を伝えるのは難しくないか？という素朴な疑問、しかし、阪神･淡路大震災から週１回、30分の番組が1,000回続いたのは「ラジオだからこそ」と現プロデューサーの亘氏とキャスターの千葉氏は話してくれた。そのポイントは、幾つかあった。テレビ記者としてキャリアが長い亘氏は、テレビは災害が発生した瞬間は伝える力を発揮するが、復興が進むと（災害の画が撮れなくなると）力が弱くなると言う。つまり、テレビは画が撮れていないテーマを扱うことが難しい一方で、ラジオは音だけだからこそどんなテーマでも伝えられる。また、同じ画が続くためテレビでのインタビュー放送は長くて30秒、それに比べてラジオはじっくりと時間を掛けて話を届けられるメリットもある。声だけなので、「テレビは嫌だけどラジオなら話します」という被災者もいるという。「その場で話を聞くことを大切にしている」と千葉氏。御遺族の話も多く放送しているが、目の前で情熱を持った番組担当者が話を聞いてくれ、多数の人に想いを届けてくれることで癒された人も少なくないだろう。

1,000回を超えてよく番組のテーマが尽きないなと考えるが、ネタに困ったことはないという。これも「音」「声」があれば番組ができるラジオならではかもしれない。電話を使えば日本全国、世界ともつながることができ、ネパールで災害が起きたときには現地にいる日本人からのリポートを放送した。また、平成14年から始めているリポーター制度では、元消防団員や自主防災組織の活動者等各地の防災意識の高い人に登録をしてもらい、災害が起きたときにリポートしてもらっている。実際に平成23年の東日本大震災のときには現地の登録リポーターが生の声を関西に届けた。

今現在は番組を５人のディレクターで担当しているそうだが（20代女性から40代男性と幅広い）阪神･淡路大震災から21年目、原点の１･17の想いはつながっていっていることを感じた。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　舩木伸江（神戸学院大学現代社会学部准教授）】

▲放送中のスタジオ

▲東日本大震災の取材

▲千葉猛キャスター

▲阪神･淡路大震災直後

12
第7回
平成14年度

消防庁長官賞

Winning organization name
受賞団体名　昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会（愛知県名古屋市）

Winning case name
受賞事例名　家庭防火・防災・救急は主婦の手で！

団体種別	女性（婦人）防火クラブ
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	昭和 63 年 3 月～現在
連絡先	TEL：052-841-0119（昭和消防署）

団体概要

●設立の経緯等

名古屋市昭和区では、昭和47年に区内全ての小学校区域において主婦を対象にアンケート調査を行うモニター制度が発足し、更に白金学区では家庭における防火・防災思想の普及啓発を目的とした自主的なグループ活動が行われてきた。

こうした活動を区内全学区に広げようとの機運が広がり、昭和62年に「家庭の防火・防災・救急は主婦の手で！」をキャッチフレーズに「ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ」が結成され、昭和63年３月28日、昭和区内11小学校の全学区を取りまとめ「昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会」が発足した。

以後、毎年クラブ会員数を増やし、平成27年４月１日現在、11のクラブで580名を有している。

平成15年９月には、「防災功労者内閣総理大臣表彰」を受賞した。

受賞事例の概要（受賞当時）

昭和61年にホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブが昭和区内11学区に結成され、連合会が昭和62年に設けられた。まず、各学区より選出された４名の主婦をモニターとして、１年間掛けて防災・防火・救急に関する基礎研修を行っている。その後、研修を受けたモニターは初期消火・放火防止の PR 活動に努めるとともに、心肺蘇生技術・ロープの結び方・家庭内の火災危険等の講習、防災関連施設等の見学を行っている。また、連合会の会議において年間計画を話し合い、それを基に各学区の活動計画を作成するとともに、毎年３回モニター誌を発行し、クラブ員の防火・防災知識の向上を図っている。

受賞後の取組

●普段の活動状況

クラブ員の活動は、昭和区の火災の減少傾向に寄与している。名古屋市消防出初式や昭和区消防団連合観閲式等の名古屋市消防局・昭和消防署の主な行事に積極的に参加し、女性による防火・防災思想の普及啓発を推進している。

平成27年度は、昭和区役所からの委託事業として「子育て家庭の防災教室」を区内３か所で実施した。クラブ員の指導の下、小学生とその保護者が非常食の調理実習としてビニール袋で御飯を炊いたり、乾パンでホットケーキづくりに挑戦し、また、消火器や起震車体験をする等、自助力について学習する体験型の防災教室となった。本防災教室は、今年度の３学区を手始めとして、来年度以降も継続実施し、３年間で昭和区全学区で展開する。また、秋・春の火災予防運動では、区内大規模小売店舗や地下鉄駅周辺において火災予防の啓発活動を行った。

●今後の展望等

今後は、クラブ員が所属する地域サークル等の場で家具等の転倒防止や非常持ち出し品の常備等を訴えるという防災活動を展開する予定であり、単に、「我が家の防火・防災・救急」にとどまらず、女性のネットワークを活用した「地域における防火・防災・救急」も担うべく一段と活発に活動しようとしている。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会：会長　小川靜香氏、
昭和消防署予防課長　早瀬吉裕氏、
昭和消防署予防課予防係長　溝口照夫氏、
昭和消防署予防課予防係　森直人氏

インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　日野宗門氏
（Blog 防災・危機管理トレーニング主宰）

今までの取組の成果

▲左から小川氏、早瀬氏、溝口氏、森氏

日野　クラブ員の活動が昭和区の火災の減少傾向に寄与している数字的な根拠はありますか。

早瀬　会員による「火事に気を付けようね」といった声掛けにより、住民に防火・防災意識を持っていただいています。平成27年は、名古屋市全体で558件の火災がありましたが、昭和区の火災はうち18件でした。件数比率では約30分の１、人口比率では約20分の１です。様々な意味で意識が高い行政区です。

小川　クラブ員になると、自分の家庭から火を出してはいけないという考えを持ってくれるようになり、気を付けてくださいます。家庭から火が出なかったら、学区から大きな火事は出ませんから。

現在の取組

日野　受賞当時と現在では、活動はそのまま続いているのか、変わってきているのかという点ではいかがでしょうか。

溝口　１年目のクラブ員を対象とする、「ファースト・セミナー」という講習会が、名古屋市でも評価され、名古屋市全16区で「くらしの防災セミナー」という形で波及しています。また、本年度で言いますと、昭和区役所から「子育て家庭の防災教室」という事業が委託されています。

早瀬　防災教室では小学生と保護者のペアで、一緒に非常食を作っていただきました。

小川　子供たちが楽しんで自分たちから進んでやっていただきました。

溝口　若いお父さんも参加されて、楽しみながら防災について学んだということで、すごく好評でした。

小川　消火器の使い方も練習しましたね。去年までは「子育てママの防災・救急教室」という事業を３年間やりました。子育てママはお忙しくなかなかそういう教室には出向いていただけないものですから、クラブ員が手助けして子守りをするのです。そうしたら安心してお母さん方が勉強してくださるのです。

今後の展望

日野 今後の展望について教えてください。

小川 今、年間に１小学校区当たり４名の新モニターさんが推薦されていますが、できるだけ大勢の方々に会員になっていただきたいと思っています。また、なるべく若い人にやっていただいて、活動を続けていきたいと思っています。

早瀬 600人弱の女性の防災組織というのは、全国的にも珍しく、これからも脈々と続けていきたいです。人材の確保には、非常に御苦労されていると思います。我々も協力して、人数を維持し、増やしていきたいと思っています。モニターが学区、地域の中にお見えになるというのが、地域防災力が上がる一番のベースとなりますので。

小川 防火･防災だけでなくて、お年寄りや子供さんたちへの声掛けや、そうした方々も参加できる活動を行うことが、大事じゃないかなと思います。これからもますます発展していって、いろいろなことに取り組みます。

溝口 学区の架け橋、きずなを強めるというところでも、本当に大きな力を担っていただいています。

▲小川氏

▲「私たちが、守ります！」
（(株)中広「昭和フリモ」編集室提供）

「選定委員から」

名古屋市昭和区では、「家庭の防火･防災･救急は主婦の手で！」をキャッチフレーズ（現在は「主婦」⇒「女性」）に、消防モニター経験者を中心に「モニターズ･クラブ」が全11学区で結成され、その連合組織として昭和区ホーム･ファイヤー ･モニターズ･クラブ連合会が昭和63年に設置された。平成14年度には連合会の活動が評価され、防災まちづくり大賞を受賞した。

受賞後もモニターズ･クラブ（連合会）は、「防災安心まちづくり運動」学区委員会メンバー活動、消防局出張講座（家庭の防災教室）への協力、放火防止パトロール、街頭広報、家具の転倒防止措置の啓発の他、創意あふれる種々の活動を展開している。また、平成27年度からは、昭和区委託事業「子育て家庭の防災教室」に取り組んでいる。

これらの活動は、昭和区の火災発生率（火災件数／人口）を名古屋市平均の約2/3にとどめることに寄与していると思われる。

クラブ員数は、250人（発足時、昭和62年）⇒493人（受賞時、平成14年）⇒580人（平成27年４月）と堅調に推移している。

クラブ員に任期はなく、本人の申出があった時点で退会となるが、退会理由の多くが「高齢による事情」である。このこと及びクラブ員数の堅調な推移は、モニターズ･クラブの活動にやりがいを感じ、体力の許す限りクラブ員を続ける人が多いことを物語っている。

クラブ員の中心を占める60代から70代前半の女性は、比較的時間に余裕があり、地域にネットワークを持った方々である。現在、モニターズ･クラブはそのネットワークを活用して、「家庭」だけでなく「地域の架け橋」となるべく更に飛躍しようとしている。

超高齢化社会において地域の安全･安心を誰がどのように担うのかは常に大きなテーマとなってきた。昭和区ホーム･ファイヤー ･モニターズ･クラブは全く新しい解決モデルを提示しており、今後とも目が離せない存在である。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　日野宗門（Blog 防災･危機管理トレーニング主宰）】

▲名古屋市消防出初式
（(株)中広「昭和フリモ」編集室提供）

▲火災予防運動広報

▲学区訓練での炊き出し

▲基礎研修（応急手当）

13
第8回
平成15年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　大水崎自主防災組織（和歌山県串本町）
注）現在は、大水崎自主防災会に名称変更している。

Winning case name
受賞事例名　自主防災組織による避難路建設

団体種別　自主防災組織
事例類型　防災ものづくり
活動実施期間　平成 12 年 9 月～平成 13 年 7 月

団体概要

●構成：会長１名、副会長１名、会計１名、監事２名、ブロック長、防災委員会員：大水崎区民330名（平成27年３月31日現在）
串本町で最初に設立された自主防災組織であり、現在も活発に防災活動を行っている。

受賞事例の概要（受賞当時）

串本町大水崎地区は、南海地震等の大規模地震が発生した場合、津波による被害が心配され、地区東側の山上にある総合運動公園まで逃げなければならない。しかし、避難路は JR の線路をまたぐ町道で、途中に湿地帯があり、避難場所まで15分程度掛かっていた。そのため、平成11年に自主防災組織が枕木等を利用して手作りの避難路を一部作成し、その後、町が残り部分を整備した。この避難路づくりにより、地域住民の防災意識が高まるとともに、他地域住民の防災意識の高揚にも波及していった。

受賞後の取組

避難路の草刈り等維持管理の他、地区が独自で避難訓練を実施する等、積極的な活動を行っている。また、自主防災組織が管理する備蓄倉庫も所有しており、災害時の備蓄物資を備えている。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

大水崎区自主防災会：会長　大須賀優氏、防災役員　谷口好布氏、防災役員　夛屋義三氏、防災役員　杉本隆晴氏、防災役員　大野彰弘氏、防災役員　中根英樹氏、防災役員　堀登世氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　相川康子氏
（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）

受賞の反響

相川　受賞後の反響はいかがでしたか。

杉本　平成17年度に、和歌山県のモデル地区として、要援護者台帳の作成を実施しています。この防災まちづくり大賞をいただいたて注目されたこともあって、モデル地域の指定を受けたのかなと思います。地震発生から津波到達までの時間が短い地域で、要援護者台帳を作るということでかなり苦労しました。それと同時に、地域を知っておこうという意味合いから、地域内で防災ウォークラリーを開催しました。これは、防災まちづくり大賞の表彰式で、同じく受賞した徳島県由岐町の防災担当者に「通常の避難訓練よりも何か面白いものはないか」とお聞きし、教えていただいたものです。

▲左から谷口氏、夛屋氏、中根氏、大須賀氏、大野氏、前田進児氏（串本町役場）、枠谷徳彦氏（串本町役場）、堀氏、相川選定委員

受賞後の成果

相川　受賞後に活動が発展したことはありますでしょうか。

杉本　平成19年は、高架橋ができましたので、そちらで避難訓練を実施しました。避難訓練は、自主防災会の規約の中で１年に１回実施するとなっていますので、以降はずっと毎年、何らかの形での実施をしています。
平成20年は、高台のサンゴ台区というところと合同で避難訓練を実施しました。サンゴ台区には大水崎区から避難してきたという想定で避難者の受入れ･炊き出しの訓練をしていただいて、両区で100名ぐらいの参加がありました。

今後の展望

相川　今後の展望についてはいかがでしょうか。

大須賀　避難路ができて皆の防災意識が高まったときは、避難訓練には150名の参加がありましたが、15年経つと、高齢化もあり、参加者がだんだん減ってきました。他の県よりも津波の到達時間が非常に早いので、万が一のときに、一番問題になるのは、高齢者、要援護者･支援者です。

相川　津波到達まで数分という状況では、避難行動要支援者への対応におのずと限界はあります。

大須賀　その際に懸念されるのが二次災害であり、これが大水崎地区で一番難しいところかなと思います。特に高齢化が進む中で､防災意識の向上にどう取り組んでいくかが課題です。

相川　諦めムードになってしまわぬよう、防災ピクニック等楽しいプログラムも取り入れ、前向きな姿勢を引出すことが大切ですね。支援者向けに二次災害を防ぐ啓発も必要です。

▲左から夛屋氏、中根氏

「選定委員から」

大地震の際、数分以内に津波の来襲が予想される串本町大水崎区では、高台への避難路を、まず住民が手作りで整備し始め、その熱意に押されて町行政が延伸･完成させるという先駆的な取組で、平成15年度の総務大臣賞を受けた。現在、同区内で４本、町全体では約200本の避難路が整備されているが、2/5が同じように住民と行政の協働で作られたものという。

避難路整備を機に結成された自主防災会は、区（自治会）の役員や班長がそのまま委員となる組織で、平成17年夏に規約を整えた。翌18年には域内９カ所の民間ビル所有者と交渉して、住民らが逃げ込む津波避難ビルとする協力を取り付け、それらを含めた津波避難地図を作って全戸に配布した。定期的な訓練に加え､防災ウォークラリーや防災かるた、紙芝居等、楽しみながら防災意識を高める工夫も行っている。

受賞対象となった避難路は年２回、住民が草刈りや清掃を行い、平成23年には区費を使って国道からよく見えるよう表示看板を取り付けた。JR の線路を渡る門扉は、以前は鍵を掛けていたが、東日本大震災以降、JR 側が非常時には蹴破って通る方式の（鍵のない）門扉に作り直してくれたという。平成20年と23年には、避難先となる高台のサンゴ台区との合同訓練を実施している。

そんな熱心な取組を進めてきた同区でも、高齢化が進み、区費を払わず近所付き合いもない新住民も増えて、地域防災の限界を感じることも多いという。近年公表された南海トラフ地震の予想津波高は17m と、従来の想定（10m）を大幅に上回り、予定していた避難場所が使えなくなったこともあって、高齢者の中には「どうせ逃げられない」という諦めムードさえ出始めた。そんな諦めやマンネリを払拭して、一人でも多くの命を救うにはどうすればいいのか……自主防災会の役員らは日々、悩みつつ、次の一手を模索している。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　相川康子（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）】

避難路

防災ウォークラリー

防災ウォークラリー

炊き出し訓練

14
第8回
平成15年度

消防庁長官賞

Winning organization name
受賞団体名　浦戸地区津波防災検討会
（高知県高知市）

Winning case name
受賞事例名　「揺れたら逃げろ !!」を合言葉に
～浦戸地区津波防災マスタープラン～

団体種別	自主防災組織
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	平成 13 年 8 月～現在
連絡先	住所：〒 781-0262　高知県高知市浦戸 263

団体概要

当初は、各地区防災組織で実施していたが、浦戸地区津波防災検討会とし、５地区合同１つの組織としてスタートし、現在に至る。

受賞事例の概要（受賞当時）

高知市で実施した「高知市津波防災アセスメント調査」を受け、浦戸をモデル地区に地区別津波防災マスタープランの策定を進めることとなった。まず、地区住民に南海地震の勉強会や市の防災対策の説明会を開催し、地区代表者による検討会を毎月第３金曜日に開催した。その後、現地ウォッチングにより緊急避難場所･避難経路等の有効性や課題点を検討し、それらの現状及び今後の課題をまとめた中間報告書（案）を作成した。更に、報告書案を基に避難訓練を実施し、新たに判明した課題事項を再検討し、マスタープランの完成を目指し、活動を続けている。

受賞後の取組

●浦戸地区５地区 (桂浜、浦戸東、浦戸西、南浦、並) 毎年交代の避難訓練

地区避難訓練の実施にて、避難場所の確認と避難経路の確認をし、終了後避難経路の改善等の話し合いの実施。また、５地区合同訓練の実施も行い、第一避難場所での炊き出し等を行い浦戸地区合同最終避難場所である桂浜荘への集合訓練を実施。平成26年からは南海中学生を主体とする、南海中学校校区の避難訓練を実施。訓練の継続と反省会、そして改善の繰り返しを行うことにより、少しずつ改善が見られている。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

浦戸地区津波防災検討会：会長･浦戸東地区自主防災会会長　久武洋一氏、
副会長　高田谷滋氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　佐野忠史氏
（一般財団法人日本防火･防災協会理事長）

応募の経緯

佐野　防災まちづくり大賞には、どういったきっかけで応募されたのですか。

久武　津波が発生すると、浦戸地区内の並（ならび）という場所は直撃を受けます。並の方々が特に津波対策に熱心であり、浦戸の皆で協力して対策を始め、高知市とも一緒に取り組みました。そうした経緯によって、高知市から津波防災のモデル地区として推薦するという打診があり、応募しました。

▲左から佐野選定委員、久武氏、高田谷氏

受賞の反響

佐野　現在のように、高知市が熱心に津波対策を講ずるようになったのは、東日本大震災の影響もあると思いますが、やはり浦戸地区の成果が他地区にまで広がっていったということでしょうか。

久武　浦戸地区が全くゼロから津波防災を行ったという点をモデルに、市内に広げていく、ということだと思います。

佐野　高知市も、まず熱心な人がいる浦戸地区で、マスタープランづくりや訓練等を実際にやってみて、それが他地域にも波及していったということですね。

受賞後の成果

佐野　受賞時には、「今後も地道にコツコツとやっていきます」と言われていました。

久武　取組を繰り返しやって、やって、反省、という形で活動を続けています。

高田谷　受賞当時は、浦戸地区小学校区内の５つの自治会が毎年交代で避難訓練を行っていました。

久武　今は５地区合同で津波対策の訓練を毎年１回行っています。合同訓練以外にも、各地区では炊き出し訓練等を行っています。また、南海中学校が防災に非常に力を入れており、小学校区からの広がりで中学校区もひっくるめた部分で年に１回の訓練を去年から始めています。

高田谷　浦戸地区津波防災検討会が、５地区の自治会･自主防災組織を取りまとめた機能を持っています。津波等があったときには、日本赤十字等にも世話になるので、そういう役員も入れる形で構成しています。それと、浦戸地区には高知市の消防職員さんが多く住んでいます。

久武　活動を進める･理解を深める上で、地域に消防職員が多いことは、非常に大きいと思いますね。

今後の展望

佐野 今後の展望について教えてください。

高田谷 避難訓練のときに、体の不自由な方が近くにいたので、リアカーで道路から10m、海抜で20mくらいのところに、試しに運んでみたんですよ。引っ張るのも４人でやっとでした。本当に津波が来たときには大変だなと思いました。

佐野 「一緒に逃げると迷惑になるので私は逃げません」というお年寄りが東日本大震災のときには多くおり、避難を説得しているうちに津波に襲われて一緒に亡くなった人もかなりいます。住民の意識という点ではいかがでしょうか。

高田谷 「自分の知っている限りでは、この地区にはそれほど大きな津波がない」ということも、逃げない原因の１つとしてあると思います。積極的に逃げてもらわないといけませんね。また、避難路があって、避難所が整備できて、地域防災計画を作ったとして、津波が来たら、命はあっても財産等は流されてしまうので、できれば引っ越したいという思いはあるのではないでしょうか。若い世代が、浦戸地区にいい家を建てようとしないんですよね。雇用の関係も当然あると思うんですけど、抜本的に改善しようと思ったら、やっぱり高台へ集団移転等ができたらいいなと思います。

「選定委員から」

大地震は必ず起きる。その日に備え有効な津波対策をどう構築していくのか。今、日本人の学習能力が問われている。

高知市浦戸地区津波防災検討会の先駆的な取組は、平成13年に始まった。言うまでもなく東日本大震災が発生する前のことである。きっかけは高知市からの働き掛けだという。

高知は、確かに災害の多い土地柄である。台風、集中豪雨に加え、津波被害もこれまで何度も発生している。昭和21年の昭和南海地震では地盤沈下により高知市内が長期間、水浸しとなった。昭和35年のチリ地震津波でも漁業関係に大きな被害が発生している。市の防災当局としては、こうした過去の災害を教訓に地区を対象にモデル事業として津波対策を進めようとしたようだ。そして、この試みに浦戸地区が手を挙げたのである。実を言えば、高知市内には浦戸地区より津波に脆弱な地区は別にあるらしい。にも関わらず浦戸地区が選ばれたのは、当時の浦戸地区町内会の皆さんの熱意だった。

取組の内容は、「揺れたら逃げろ」を合言葉とする「浦戸地区津波マスタープラン」の作成とその計画を基にした避難訓練の実施や避難場所と避難路の確認、避難路の整備、炊き出し等であり、地区全体の熱心な取組が評価され平成15年の防災まちづくり大賞に輝いた。

その後、東日本大震災の発生や南海トラフ地震の被害想定の発表もあり、市民の津波防災への意識は飛躍的に高まった。市内各所に津波の警告板が設置され、津波避難ビルの指定も進んでいる。浦戸地区の先駆的な取組がこうした動きに大きな影響を与えたことは間違いないだろう。

インタビューの中で、これからも「地道にコツコツと取組を進めたい」とこもごも語る浦戸連合町内会会長の高田谷滋さん、浦戸地区津波防災検討会会長の久武洋一さん。その言葉に力みはない。「防災の日常化」ということなのだろう。お二人の気負いのない口ぶりに、かえって力強さを感じた。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　佐野忠史（一般財団法人日本防火・防災協会理事長）】

▲消火訓練

▲ DIG 研修中

▲避難訓練

▲起震車体験（50名ほど参加）

15
第9回
平成16年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　ひらつか防災まちづくりの会
（神奈川県平塚市）

Winning case name
受賞事例名　ひらつか防災まちづくり‥‥
迫り来る大地震を地域とともに迎え撃つ

団体種別	ボランティア団体、NPO 団体
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	平成 15 年 8 月～現在
連絡先	TEL：0463-34-4094

団体概要

会員数は63人。自分と家族と財産を守るため、普通の市民で立ち上げる。会員は大学教授、高校教師、弁護士、自治会役員、市民活動リーダー等多彩。会員による防災講演会や、地域防災リーダーとの防災懇談会を実施したり、防災まち歩きを通して自分のまちの特徴を把握し防災につなげる活動をしている。市内自治会防災お手伝いや学校防災教育を中心に活動している。会員用メーリングリストとは別に、講演会等受講した人たちで防災リーダーの方々を対象としたメーリングリストも活用している。また、会員の１人がシニア海外ボランティアとしてトルコに派遣された。

URL：http://www.geocities.jp/hiratsukabousaimachidukuri/

受賞事例の概要（受賞当時）

ひらつか防災まちづくりの会では、平成15年から、自治会、NPO、福祉団体等と連携し、様々な活動を実施している。普及啓発活動としては、ニュースレターの発行、紙芝居の制作、防災講演会、防災出前ミニ集会、防災イベント、防災まち歩き、防災七夕飾りの制作等を行ってきた。また、耐震診断や新補強工法制度化の検討会等を実施し、耐震補強を推進している。その他、防災かるたの制作や外国人のための防災マニュアルの作成を行う等多岐にわたる活動を展開してきた。

受賞後の取組

平塚市と協働事業を４年間実施。全自治会にアンケートを実施した上、実際の防災活動者本人による防災フォーラムを２年間、また全自治会防災リーダー参加の研修を２年間開催。防災講演会、地域リーダーとの防災懇談会、防災まち歩き、防災ニュース発行、幼稚園や学校での防災教育、自治会の防災訓練お手伝いを展開中。最近は様々な能力を持った会員がいることから、仲間から気楽に学ぶ「防災カフェ」もスタート。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

ひらつか防災まちづくりの会：代表　篠原憲一氏、事務局長　原囿信夫氏、会計　山田美智子氏、事務局　添田睦子氏、山内亨子氏、山上徳之氏、木谷正道氏、福井義幸氏、大石明広氏、相原延光氏、藤嶋武憲氏、小林公圀氏、石川弘毅氏

インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　髙梨成子氏（株式会社防災＆情報研究所代表）

受賞後の成果

髙梨　これまでの活動の成果を教えてください。

篠原　発足以来、思い付く様々な防災活動を庶民感覚で、自由に、会員の得意な分野を中心に、気心の知れた仲間や会員外のいろいろな団体その他の協力もいただきながら活動してきました。防災まちづくり大賞を受賞したお陰で、信用もでき、県や市との協働事業も経験し、また活動の中で全国の多くの方々とお知り合いになり、その協力、支援もいただきながら、自治会の防災お手伝いや講演会、また小中高での防災授業その他と活動の場も広がってきています。

▲左から山上氏、篠原氏、福井氏、添田氏

現在の取組

髙梨　防災教育と自治会へのアプローチについて説明していただけますか。

相原　平成17年度に私が赴任した高校では、文部科学省の SHS 校指定校としては初めての防災教育を目的とした科目を立ち上げ、その５年前から始まっていた生徒の防災活動を支える立場になりました。その際にファシリテーターとして当会に協力いただきました。防災教育については県内のいろんな幼稚園や学校で実施してきていますが、今までで一番大規模だったのは茅ヶ崎の高校で平成28年１月まで、４年間に亘り１年生39クラス、延べ1,560人に行ったものでした。このときはスタッフ確保が大変でしたが、長期間の授業を無事に終えることができたのは、熱心で協力的な会員と、当会を支援してくれている諸団体の、延べ200名以上に及ぶ皆様が参加してくださったお陰です。また、小学校の保護者が運営する防災キャンプへの活動支援は12年続いています。

藤嶋　自治会にとって、地域をどうまとめていくかは大きなテーマですが、「防災を通じて支え合う」というアプローチは地域住民にとって分かりやすいです。安否確認カード作成や避難行動要支援者の支援の仕組みづくり、避難道設定や防災マップの作成等を通じた活動は各地域の防災に直結します。私は自治会長を経て、自主防災会会長をしており、防災に関わる多くの人との交流により、防災に向き合うモチベーションを高めることができ、感謝しています。

大石　協働支援のまちづくりの延長線でいうと、自治体によって診断･補強費補助率は異なりますが、耐震を切り口にしたアプローチは有効だと思います。

福井　私は「福祉住環境コーディネーター協会」の理事で、身体障害者･高齢者の立場から、住宅改修や福祉用具の提案をしています。住生活基本法では、耐震補強、省エネ、バリアフリーという３本立てになっていますが、法案づくりの当初、バリアフリーへの理解は進んでいませんでした。私は住宅検査の専門士を育てる冊子を作る等、諸提案を発信してきました。実際に完成した住宅を、金額から工法まで全て公開する試みもしました。

木谷 全国と同様、平塚の耐震改修は平成19年以降は、停滞しており、制度設計の見直しの時期に入っていると思っています。

今後の展望

高梨 今後の展望については、いかがでしょうか。

木谷 まちづくりのつながりを作っていくとき、僕が大事にしていることが２点あります。
１つは「信用・信頼関係を築くこと」です。例えば耐震補強でも、「耐震補強をしましょう」という掛け声だけでは事は進みません。いろんな取組や人間関係を通じて、「そうか、それなら死なないために」という行為が生まれるのだと思います。
もう１つは、人口構造の変化する現在にあって、「お互いが少しでも支え合おうとする思いの醸成」です。老人会も婦人会も子供会も減少しています。今後の防災においても、まちづくりを考える際の大事な視点だと私は思っています。
いろんな思いを持った会員がいて、緩やかに重なり合っているのが「ひらつか防災まちづくりの会」だと私は思います。

山上 僕は車椅子を使う生活を送っていますが、その立場から災害時の困難を発言してきました。想定される備えが、私にとっては非現実的という部分があります。そんな声を学校や保健所等、多くの人に届けようという思いです。

▲正面左から相原氏、髙梨選定委員

「選定委員から」

首都圏の神奈川県県央部に位置する平塚市に、平成15年８月、市内の花水地区の母親たちや、福祉、環境、国際交流等の市民活動グループが、「平塚の防災」をキーワードに緩やかに連携し、ネットワークの要の役割を果たす「ひらつか防災まちづくりの会」が発足した。平成15年５月にJR平塚駅前に開設された「ひらつか市民活動センター」を活動拠点とし、平塚市内の多彩な人材や団体を核に、県内外のNPOやボランティア団体等や、内閣府や平塚市等の行政とも連携して活動する新しいタイプの団体である。

発足当時20名15団体だった会員が、各自・各団体の特性をいかし、市内外の住宅の耐震診断・耐震補強の推進、防災まち歩き、子供たちから募集して作った防災かるた、外国語防災パンフレット、ひらつか七夕まつりの防災飾りの制作、高齢者・障害者宅の耐震化や家具固定、障害者が参加した防災訓練、コミュニティFMや地域のCATVとの連携等に取り組んだ。エネルギッシュな取組は１年で50件を超え、こうした初期段階の先駆的な活動が、平成16年度の防災まちづくり大賞総務大臣賞の受賞につながった。

また、防災講演会・懇談会等で、被災地からの講師や大学の研究者や専門家等から得た知識やノウハウを吸収し、活動にいかしてきた。平成21年～22年にかけては、平塚市との協働事業で市内の自主防災組織等の調査を行い、活動が活発な自主防を防災フォーラムのパネリストとして起用する等で、地域の輪を広げている。地域の災害危険の啓発、自主防災組織の防災活動の支援、小中高への防災教育講師の派遣等の新たな活動も展開している。

これらの活動に共感した人が新たに加わり、会員は63名（平成27年12月現在）に増えた。受賞当時のユニークな活動が定着し、新たな裾野を広げつつある「ひらつか防災まちづくりの会」の今後の展開に期待したい。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　髙梨成子（株式会社防災＆情報研究所代表）】

▲江の島巡検

▲防災まち歩き関東大震災碑探訪

▲防災講演会

▲高校防災教育

16
第10回
平成17年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　特定非営利活動法人
国際ボランティア学生協会
（東京都世田谷区）

Winning case name
受賞事例名　学生災害救援ボランティア隊

団体種別	ボランティア団体、NPO 団体
事例類型	防災ことづくり、防災ひとづくり
活動実施期間	平成５年７月～現在
連絡先	E-mail：ivusa-office@ivusa.com

団体概要

平成５年国士舘大学の「夢企画」から始まった、学生の社会に貢献したいという意思を形にする活動が、現在は全国90大学3,000人の学生が在籍し、国際協力･環境保護･地域活性･災害救援の４本柱を軸に社会貢献活動を行い、活動実施時のリスク軽減や社会的価値を高めるための事前の研修等も徹底しており、専門性に特化はしていなくても若者の元気を置いてくるということをモットーに、国内外で活動を行っている。

URL：http://www.ivusa.com/

受賞事例の概要（受賞当時）

国際協力･環境保護･社会福祉･災害救援の１つの部門を中心に、学生を集めて活動している。平常時は、研修において避難所運営や集団行動のロールプレイング、応急救命法や止血法･三角巾の使い方の習得を行っている。災害時は、本部を立ち上げ、会員内から参加者を募集し、スコップや一輪車、炊き出し道具、食料、テントといったものを準備している。また、移動中に、災害の発生状況から実際の作業形態に関するオリエンテーションを行い、現地での活動を行っている。

受賞後の取組

災害救援活動に学生が取り組むに当たり、事前に応急救命の訓練等を全会員に実施している。現在でも継続しており、応急救命技能以外にも災害のメカニズムや日常起こり得る危機や介護技術の一部を取り入れ、学生インストラクターが学生に教える仕組みを整えた他、学生達は災害救援以外の活動中でも怪我の応対や起こり得るリスク検討等を行っている等平常時にも役立てている。今後は地域の中高生にも広めていき、発災時に活躍できる地域の子供たちを育成していきたいと考えている。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会：事務局･危機対応研究所所長　宮崎猛志氏、
事務局･関西事業部長　深山恭介氏、
23期研修統括局長　石橋幸典氏

インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　相川康子氏
（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）

受賞後の成果

▲左から石橋氏、深山氏

相川　防災まちづくり大賞の受賞から約10年経ちました。活動の変化を伺います。

深山　10年前の研修は、CMT（危機対応講習）の初級コースがメインで、中級、上級研修は用意されていませんでした。やがて SRT（社会理解講習）と HRT（自己理解･他者理解･コミュニケーション講習）が設置され、今日の研修体系に進化しています。また、危機対応講習の初級では、学生のインストラクターを育成して、学生が学生に教える仕組みを制度化しました。現在、約30人のインストラクター学生がいます。事務局は学生以外の社会人９名で構成され、複数の学生組織を統轄しているという構図です。学生の組織は非常に多様で、現在、3,000人の学生会員がおり、毎年４月に選挙で学生代表を１人選任します。

相川　学生会員数が膨大になりました。

深山　東日本大震災当時に高校生だった人が大学生になっていますので、問題意識を持っている学生が増えたように感じます。当初はエリア別に会員を整理･組織化していたのですが、エリアには複数の大学がありますので、今日ではクラブという単位でカウントするように変えました。

相川　大賞受賞時と今日で、学生ボランティアを取り巻く環境は変わりましたか。

宮崎　中越地震以降、災害時にボランティアセンターが軸になってやっていくという動きが、全国的な市民権を得たと感じます。災害時のボランティア活動へ参加するハードルが下がって、容易に受け入れてくれる社会になったと実感します。若い人たちも災害時にいろいろなお手伝いをするということが、特別なことではなくなってきていると感じます。そんな状況下、当団体が継続できているのは、平時から研修による訓練をしているということにあると思います。学生にはいずれ、地域のボランティア･リーダーになってもらいたいというのが私の念願です。

今後の展望

相川 **卒業生が再学習する機会は設けていますか。**

宮崎 それは、我々の次のステージかもしれないですね。専門家のサポートを得た仕組みを作りたいと思っています。

相川 **これまでの活動で得たスキルや経験を継承していく工夫はされていますか。**

深山 事務局レベルでは、定期的に毎週定例の会議をやっています。

石橋 学生たちも月３回ぐらい定例会を開催して、情報を共有しています。

深山 主要メンバーだけでやる意思決定機関の経営戦略会議、東西の幹部の集まり、クラブの会議、セクション会議もあります。

相川 **学生サークルのアマチュアリズム的なところと、災害救援におけるプロフェッショナルというところのバランスに対する考えや、その変化はありますか。**

宮崎 僕は何も変わっていないと思っています。正確に言えば、毎年変わり続けようと努力し続けていることに変化はないということです。当団体は、「何かやりたいけど一人ではできない」という凡人の集まりだと思っています。「仲間となら、チームならできる」という団体であり、気が付いたら集団が大きくなっていました。
今後は、やっぱり「身近なところからやっていこうよ」という原点回帰の思いで、歩んでいくつもりです。

▲正面左から宮崎氏、石橋氏、深山氏

「選定委員から」

平成18年に防災まちづくり大賞を受賞した際には500人足らずだった学生会員が、現在は約3,000人に増え、東京２か所、関西１か所に拠点を設けて、常勤９人･非常勤５人の職員を有する国内最大級の学生ボランティア団体に成長した。特に関西では、ここ10年間で会員数を０から1,500人まで増やしている。大賞受賞後、組織内に危機対応研究所を設立して資機材を整備し、全会員に行う初級の危機対応講習（CMT）の他中級･上級、更にインストラクターやマイスター（安全管理者）等、より専門技能を持つ人材を育てている。

約90の大学が参加する大所帯であるが、クラブ間の連携や上級生が下級生を指導する仕組みが確立しており、事業戦略本部には広報や資金調達、ロジスティックスの担当部も設けている。CMT の他社会理解講習（SRT）や総合的コミュニケーション講習（HRT）のプログラムも充実しており、社会人基礎力の向上を目指す。それだけに、災害救援現場で被災者と向き合い、元気を与える支援ができるのだろう。新潟の長岡市や三重県熊野市等、災害救援に訪れた地区で、地域活性化支援のプロジェクトにつなげていくことも多いという。

災害救援では車両競技公益資金記念財団と協定を結んでおり、大規模な活動を行う場合の資金助成が受けられる。そのメリットをいかし、東日本大震災でも早い段階から復旧･復興支援を続け、４年目に現地（気仙沼市）の追悼式の準備運営に関わるまでになった。第３回国連防災世界会議仙台では、関連企画「災害における学生ボランティアカンファレンス」の企画運営で中心的役割を果たし、更に大震災を契機に防災をテーマにしたラジオ番組の制作を始め、現在、全国50のコミュニティ FM 局で流れているという。

多様な経験を積んだ学生が数多く社会に巣立ち、その知見を地域や社会の課題解決に役立てていってくれることを切に願いたい。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　相川康子（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）】

▲搬送法等応急救命講習

▲学園祭に起震車の誘致

▲水害のヘドロ掻き

17
第10回
平成17年度

総務大臣賞

Winning organization name
受賞団体名　加古川グリーンシティ防災会
（兵庫県加古川市）

Winning case name
受賞事例名　－防災の輪広げるコツ－
「楽しく防災活動をやろう」

団体種別	自主防災組織
事例類型	防災ことづくり
活動実施期間	平成８年～現在
連絡先	E-mail：bousai@greencity.gr.jp

団体概要

平成７年の阪神･淡路大震災後にクローズアップされた「マンションの災害対策」に徹底的に取り組んだ。マンションはプライバシーが守られる反面、御近所付き合いが薄いのが最大の問題であった。この問題を如何に解決し、どのようにすれば仲間を増やし、皆が防災活動に取り組むことができるようになるかを考えたのである。そこで楽しくなければ防災の輪は広がらない「楽しく防災活動をやろう」というテーマで、住民の方々に対し多彩なアイデアを仕掛けたことで課題を乗り越え、仲間づくりをすることに大成功した。現在では、普段の生活の中に防災を組み込んだ「生活防災」の推進を図ることをプラスすることで、より防災減災を身近なものとしてとらえることができるようになり、全世帯数584世帯、約2,000人全員が防災会員として現在も活動している。

URL：http://www.greencity.gr.jp/greencity_bousaikai/index.html

受賞事例の概要（受賞当時）

阪神･淡路大震災以降、多彩なアイデアを出し合いながら「マンションの災害対策」に取り組んでいる。

全ての人に防災意識を持ってもらうため、広報誌の作成、ホームページの運営、携帯等を用いた緊急情報伝達システムの構築、テレビの空きチャンネルを利用したコミュニティ放送の運営、災害発生時の行動指針を示した小冊子『命のライセンス』の作成等を行ってきた。

また、「助けることができる人」「助けてもらいたい人」の登録制度、「子どもたちとの合同の町内夜回り」、世代間交流を目的とした「もちつき大会」等全ての世代が防災活動に参加できる行事を実践している。

受賞後の取組

「楽しくなければ防災の輪は広がらない。楽しく防災活動をやろう」をコンセプトに、ソフト面及びハード面の両方の整備と強化を図った。

ソフト面では、「あいさつ運動」を基本に、各種イベントや世代間交流から命の大切さを学び、命を守る知恵と知識の拡充から、特技登録制度「ちからこ部（チャンピオンマップ）」や災害時要援護者対策「あったカード（あんしんカード）」、実践活動として「災害図上訓練 DIG」や「クロスロード」等の防災学習から「命のライセンス」「帰宅支援サポーター」「非常持ち出し本（DIB）」「災害時対策本部設置マニュアル」「防災マップ」、災害発生時の的確な安否確認システム「安否確認プログラム SCP（スコップ）」「役割分担シール（全住戸ドア外貼付）」「安否確認マグネットシート（全住戸ドア内貼付）」、楽しく防災を学ぶ為の防災ゲーム「災害ハンター」や「リアル災害図上訓練」等も企画開発制作し実践した。

ハード面では、各種防災資機材の配備、ライフライン確保として「防災１号･２号井戸」の設置、オリジナルな炊き出し活動「イカ焼き」の構築、情報伝達システムの構築として、パソコンを活用した「緊急時伝達システム･グリーンネット」、自宅テレビを活用した「コミュニティ放送（24時間放送）･グリーンチャンネル」、広報誌における「グリーンだより･防災だより」の発行、スマホ利用の「防災ホームページ」、緊急防災放送システム、防災カメラシステム等、多彩な情報伝達方法も確立した。

ハード強化対策では、エレベーター耐震構造化、長周期地震対策による高置水槽を増圧式に切換え、住宅火災警報器の全住戸全室に取り付けるとともに長期修繕計画内に組み込み住宅火災警報器の交換サイクルも確立、受水槽耐震化、兵庫県南部地震による劣化部分の強度強化、埋設消火管のバルブ細分化、炊き出し専用倉庫の設置、通信網専用埋設管の設置等、設備強化も図った。周回道路のかさ上げ方式でバリアフリー化や楽しくウォーキングマップ制作等で人に優しいユニバーサルデザイン化も推進した。

「当時･現在･そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

加古川グリーンシティ防災会：会長　大西賞典氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　舩木伸江氏
（神戸学院大学現代社会学部准教授）

受賞の反響

舩木　防災まちづくり大賞の受賞によって、得られたものは何でしょうか。

大西　信用･信頼という社会的評価に集約できます。表彰されてから私がありがたいと思ったのは、各地からの講演依頼です。多くの人と知り合えるし、講演費を会の運営資金に回せます。その費用で FM ラジオの維持費等に充当できました。

▲大西氏

受賞後の成果

舩木　大賞受賞後、いろんな取組がなされていますが、あえて一例を紹介してください。

大西　住民が得意な分野を登録してもらう制度「町内チャンピオンマップ」を、「ちからこ部」に名称変更した経緯を話しましょう。もともとは、顔の見える化を意図したものでしたが、登録者が増えませんでした。「チャンピオンじゃない」という意識からです。であれば、小さくていいから各人の「ちからこぶ」を見せてよという表現で発信したら、800名近くが名乗り出てくれました。ネーミングの工夫次第で反応が違ってくる。いい勉強になりました。人の関心を集めるには、創意工夫がいるということです。個人情報をめぐって懸念される人であっても、一定数の人は「あの団体なら」と協力してくれます。

今後の展望

舩木　今後の展望について、お聞かせください。

大西　僕たちは「会員として登録したくない人には、登録してもらう必要はない」という単純なスタンスです。防災はイコール地域づくりです。地域づくりに楽しさを見いだしているから、継続できていると思います。
例えば、中学生なら最大の関心事は防災ではないかもしれません。ならば関心を持ってもらえばいいのです。１人でモンスターを倒しにいくゲームは大変だけれど、皆で協力すれば災害モンスターを倒せるよ、とかね。
その上で、今、防災が錦の御旗になってしまっているので、我々は襟を正してそれぞれの事業をしないといけないのですが、人を助ける事業としてはやってないような気がします。実際、誰かが誰かを助けると決めても、災害が起こったら果たして実行できるかどうかは疑問です。

現実として命を守ろうとしたら、家具の転倒防止をしてもらうとか、自分なりの備えをしてもらうしかないと思うのです。要は、訓練のための訓練をしてしまうと、持続できないと思っています。防災組織は、自治会とか町内会から分離させる必要があると思います。しがらみが出るのは好ましくありません。活動には、地域性があっていいと思います。

舩木 **楽しく防災活動をやろう、自分にできることをやろうというスタンスの背景にあるものを、よくよく理解してもらいたいと私は思います。**

大西 大事なのは、個性の尊重です。各人の考えをケーブルでつなぐことはできません。異なる個々の存在が強い集団になると思います。防災まちづくり大賞をいただき、その後も継続できている背景というものを、もっと知ってほしいと思っています。僕たちの活動が皆さんの地域ではベストではないかもしれないけれど、一考してもらえれば幸いです。

「選定委員から」

防災の輪を広げるコツは、「楽しく」そして普段の生活に防災を組み込む「生活防災」の精神、そして心に響く防災キャッチコピーも大切にしている。「誰かのための防災」ではなく、「家族のための防災」「防災とは自分の大切な人を守ること」。応急手当の講習は、「隣の人を助けるため」ではなく、「家族の命を守る方法」と呼び掛ける。なるほど、これなら言われたからやるのではなく、やりたいからやる気持ちになる。行かなければいけないという責任出席ではなく、自らが出席したくなる、学びたくなる仕掛けをどう準備できるか、それをいかに住民の目線で楽しいことにプラスしながら企画・実践するかを非常に上手に取り入れている。サッカー好きが集まるパブリックビューイング、ゴルフ好きにはゴルフ部、一見防災と関係ない試みが実は顔見知りの関係になり、災害時に名簿がなくても安否確認ができる仕掛けが隠されている。「知らず知らずのうちに防災に関わってしまっていた」と思わせるグリーンシティ防災会の防災戦略はさすがである。

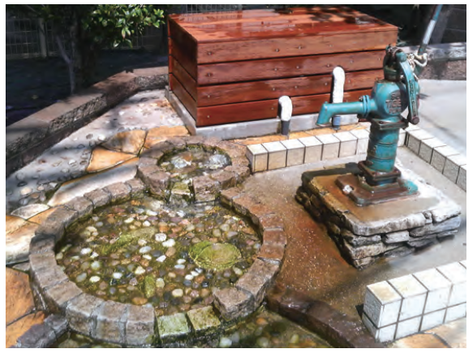
増え続けるソフト・ハード両面の事業も、20年の間にはもちろん課題はあったそうだ。例えば、自分の持っている特技の登録制度「町内チャンピオンマップ」は、もしもの時に適切に助言や力を借りられるようマンションの約2,000人の住民に目をつけた事業だが、10年程登録者は増えなかった。その背景にあったのは住民の「私はチャンピオンと言われるほどではない」という想い。小さな声を聞き逃さず、全国に広がったこの名前を捨て、「ちからこ部」と改名し、「特技」ではなく、「技」や「あなたにできること」を募集したところ、以前より登録者が増えたという。この対応からも、グリーンシティ防災会の柔軟性と住民との関係性が見えてくる。今後は世代交代が課題となりそうだが、それすらも知らず知らずのうちにやってしまいそうなグリーンシティ防災会からまだまだ学ぶべきことは多い。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　舩木伸江（神戸学院大学現代社会学部准教授）】

▲加古川グリーンシティ全景

▲総合防災訓練

▲普通救命講習会


▲防災井戸

18
第10回
平成17年度

消防庁長官賞

Winning organization name
受賞団体名　首都大学東京・事前復興計画研究会
(東京都八王子市)

Winning case name
受賞事例名　「震災復興まちづくり模擬訓練」の手法開発とその実践活動

団体種別	教育機関
事例類型	防災ことづくり、防災ひとづくり
活動実施期間	平成 15 年 4 月～現在
連絡先	E-mail：ichiko-taro@tmu.ac.jp

団体概要

首都大学東京に所属する教員・院生による任意の研究会。研究的アプローチにとどまらず、地域の防災まちづくりの直接的なサポート支援にも取り組んでいる。

受賞事例の概要（受賞当時）

平成14年から、練馬区貫井地区で「震災復興まちづくり模擬訓練」を行うことになり、その手法開発に取り組んだ。主に４回のワークショップ、①地域の課題を考える、②避難所から復興の課題を考える、③地域での仮設居住（時限的市街地）を考える、④街の復興まちづくり計画を考えてみる、を軸に、町歩き、仮設住宅の模型による時限的市街地づくりデザインゲーム・地図上シミュレーション等の手法と活用法を開発した。これをきっかけに、東京都の補助事業が創設された他、新小岩井地区でも同様の模擬訓練を実施している。

訓練のみならず、震災後の復興まちづくりの支援に向けて、関係機関・団体のネットワーク化が必要であり、呼び掛けているところである。

受賞後の取組

受賞後、以下の地区で復興まちづくり訓練を地元自治体・地元コミュニティと共同で実施。練馬区桜台（平成18年度）／八王子市諏訪町周辺（20年度）／葛飾区堀切（20年度）／八王子市上恩方（21年度）／豊島区上池袋（21年度）／八王子市子安西（22年度）／八王子市別所二丁目（23年度）／豊島区池袋本町（24年度）／豊島区雑司が谷霊園南（25年度）／葛飾区東金町（26年度）／豊島区長崎123（27年度）

●練馬区、豊島区、葛飾区、八王子市で「都市・住宅震災復興マニュアル」の策定支援。
●豊島区、葛飾区で「生活・産業復興マニュアル」の策定支援。

「当時・現在・そしてこれから ――― 受賞団体インタビュー」

首都大学東京・事前復興計画研究会：首都大学東京大学院・都市システム科学域准教授
市古太郎氏
インタビュアー：防災まちづくり大賞選定委員会委員　佐野忠史氏
（一般財団法人日本防火・防災協会理事長）

受賞の反響

佐野　受賞後、取組は地域や大学へ波及しましたか。

市古　防災まちづくり大賞表彰式後の意見交換会で、同じく受賞した徳島県由岐町（現・美波町）と意気投合し、徳島県で取組を展開しました。南海トラフの被害想定が出たこともあって、かなり防災対策が盛り上がった時期であった記憶があります。また、愛知県や三重県でも取組を行いました。
大学では、首都大学東京とほぼ同時並行で、早稲田大学の建築のチームが新宿区と一体になって取り組まれています。大学が刺激し合っている関係と言えるかもしれません。地方では、2000年代後半、常葉大学が静岡県富士市吉原の中心市街地で、商店街の事前復興のワークショップを２年くらい展開されました。

▲市古氏

受賞後の成果

佐野　取組継続における成果はどのようなものがありますか。

市古　平成26年３月に、行政職員向けに、地域と復興のワークショップ、事前復興の取組を企画立案する際の手助けとなるような冊子『震災復興まちづくり訓練の手引き』を作りました。大賞受賞の後も取組を継続し、その知見を踏まえたものです。
また現在、豊島区において、オーダーメイド型の取組を展開しています。つまり全地区で同じ成果が得られるという標準的なものではなく、その地区その地区の被害の出方とか、社会特性、文化的な背景に基づいて成果を丁寧に出すことを意識したものです。受賞当時は、復興のことを考え、イメージしてもらうツールを作るだけで手一杯でしたが、近年では、地域に適した復興準備につながる訓練を展開しています。

今後の展望

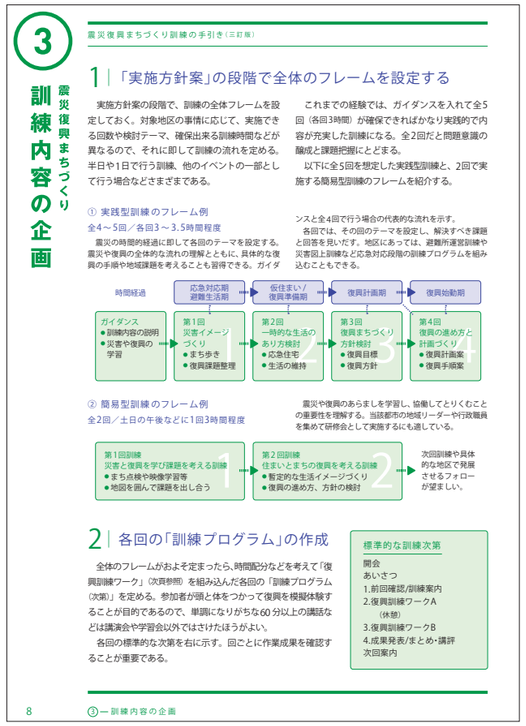
佐野　今後の取組、課題等、何かお考えになられていることはありますか。

市古　事前復興の取組が復興準備だとすると、大災害の後に復興する力、コミュニティーがしなやかに復興する力、言い換えればレジリエンシーを地域・住民が高めていく営みとその方法論が大事だと思います。また、もう少しマクロな視点で、地域が持っている災害時の回復力というのを指標化できないか検討しています。東京都は地域危険度、火災危険度、倒壊危険度、避難危険度を調査公表していますが、例えば避難危険度は避難場所と避難路が適切に確保されているか、市街地空間性能面からの評価にとどまっています。フィジカルな指標に加えて、回復力といったソーシャルな面を反映させた指標です。まだ手探り状態ですが、ぜひ実現公表していきたいと思っています。

佐野　事前復興の取組をもっと広げたいという思いは当然強いと思いますが。

市古　はい。東京モデルを示していくことが、まず僕らの役割かなと思っています。もちろん、東

京のやり方を無理に押し付けてもうまくいかないということは感じています。多くの人が「事前復興」という言葉をもっと使っていただき、少しでも避難生活から先の準備等、それぞれの地域で取り組んでいただければという気持ちです。



▲『震災復興まちづくり訓練の手引き（三訂版）』

▲左から佐野選定委員、市古氏

「選定委員から」

防災は文明である。文明のないところに防災はない。そして、文明の進展に伴い、災害に関する知識は深まり、防災のための組織や技術は発展して行く。

平成17年に「防災まちづくり大賞」を受賞した「『震災復興まちづくり模擬訓練』の手法開発とその実践活動」は事前復興をそのキーワードとしている。

ここで事前復興とは、２つの考え方から成り立っている。１つは、前もって復興対策の手順を明確にし、復興に関する基礎データの収集を進めておくことで、いざというときの対応を速やかに行おうという「復興の準備」という考え方、もう１つは、発災時の被害を想定し、被害の最小化につながる都市計画やまちづくりをあらかじめ推進していこうという「事前復興の実践」という考え方である。また、この手法では行政と住民との連携や住民自身の自助、共助を特に重視している。

事前復興というその着想の卓越性や自助、共助を重視した姿勢は、恐らく世界にも類例のない最も優れた防災訓練とまちづくりのための手法であり、日本の防災文明の１つの頂点を示しているとも言えるだろう。

手法の開発は首都大学東京の事前復興計画研究会が行った。近年、大学が知の拠点として地域との連携を強く求められるようになったが、その先駆的事例でもあり、首都大学なればこその取組だとも言える。

課題はこの優れた手法をどうすれば更に普及させることができるのかということだろう。ガイダンスを含めて６回のワークショップ（標準的プログラム）は多くの住民にとって、やはり荷が重いのではないだろうか。また、復興過程で発生する災害関連死の問題についても明示的に取り上げてもらえないだろうか。震災と言えば火災（関東大震災）、圧死（阪神・淡路大震災）、津波（東日本大震災）による被害が強調されるが、高齢社会を迎えた今日、災害関連死はそれに劣らない大きな課題だと思われるからである。

手法の更なる進化を期待している。

【防災まちづくり大賞選定委員会委員　佐野忠史（一般財団法人日本防火・防災協会理事長）】

▲平成21年7月、八王子市上恩方地区での地域 UP 型集落再建のための地域資源マッピング

▲平成22年11月、練馬貫井地区で実施した時限的市街地シェルターワークショップ

▲平成25年11月、豊島区雑司が谷霊園南地区での仮設住宅デザインゲーム

防災まちづくり大賞の
これからの課題

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長

防災まちづくり大賞選定委員会委員長 室﨑益輝氏

平成７年の阪神･淡路大震災は、甚大な被害と引換えに「災害が起きてからでは遅い、起きる前にこそ取組を」ということを、私たちに教えてくれました。私たちは、地域社会の脆弱性にも被災の原因があることを震災から学び、事前の体質改善や地域の減災防備を進めることの大切さを知りました。その学びを仕組みにしたのが「防災まちづくり大賞」でありました。

この「防災まちづくり大賞」は、阪神･淡路大震災の翌年、瓦礫と焦土の中から生まれました。２度と同じ悲しみを繰り返してはいけないという、熱い思いがそこには込められていました。防災のためには、ハードとソフトを融合した地域としての「まち」、皆の力を寄せ集める取組としての「つくり」が欠かせないという思いがありました。次の20年を目指して再スタートを切ろうとする今、この初心を忘れてはなりません。

さて、防災まちづくりでは、「まちづくり」そのものに加えて、「ひとづくり」と「ことづくり」が欠かせません。災害に強い「人」と災害に強くする「仕組み」がなければ、災害に強い「地域」が生まれないからです。今までに表彰された270の事例は、このまちづくり、ひとづくり、ことづくりのそれぞれの領域での先進モデルです。これからの発展を目指す上では、この３つ領域を融合した「くらしづくり」も必要でしょう。

真に安心できる社会を作るためには、先進モデルをリテラシーとして定着することです。「創造とともに普及を」、「質とともに量を」という使命が、これからの防災まちづくり大賞に課せられている、と言ってよいでしょう。防災まちづくりの頂上を高く、裾野を広くすることが課題となっています。その課題に応えるために、審査員が選考にうれしい悲鳴を上げるほど多くの応募がある状況を、１年でも早く作り出すことが求められています。

防災まちづくりの先進事例には、時代の流れを素早く察知して新しい方向を示す事例だけではなく、地域に密着して持続的に取り組んでいる事例や、皆が参加し皆で協働している事例等もあります。減災社会への道筋は多様です。それだけに多様な取組が欠かせません。地道な取組にも光を当てて、防災まちづくりの多様な展開を促すナビゲーターとしての役割も期待されましょう。

災害の世紀とも言われる時代を迎えています。それだけ、防災まちづくりの役割も大きく、防災まちづくり大賞の役割も大きくなってきています。その役割と期待に応えるべく、より高い目標をもって新たな一歩を踏み出さなければならない、と思います。